
家賃支援給付金 申請補助シート記入説明書 ～中小法人等向け～

家賃支援給付金事務局
(令和2年度家賃支援給付金事務事業)

はじめに

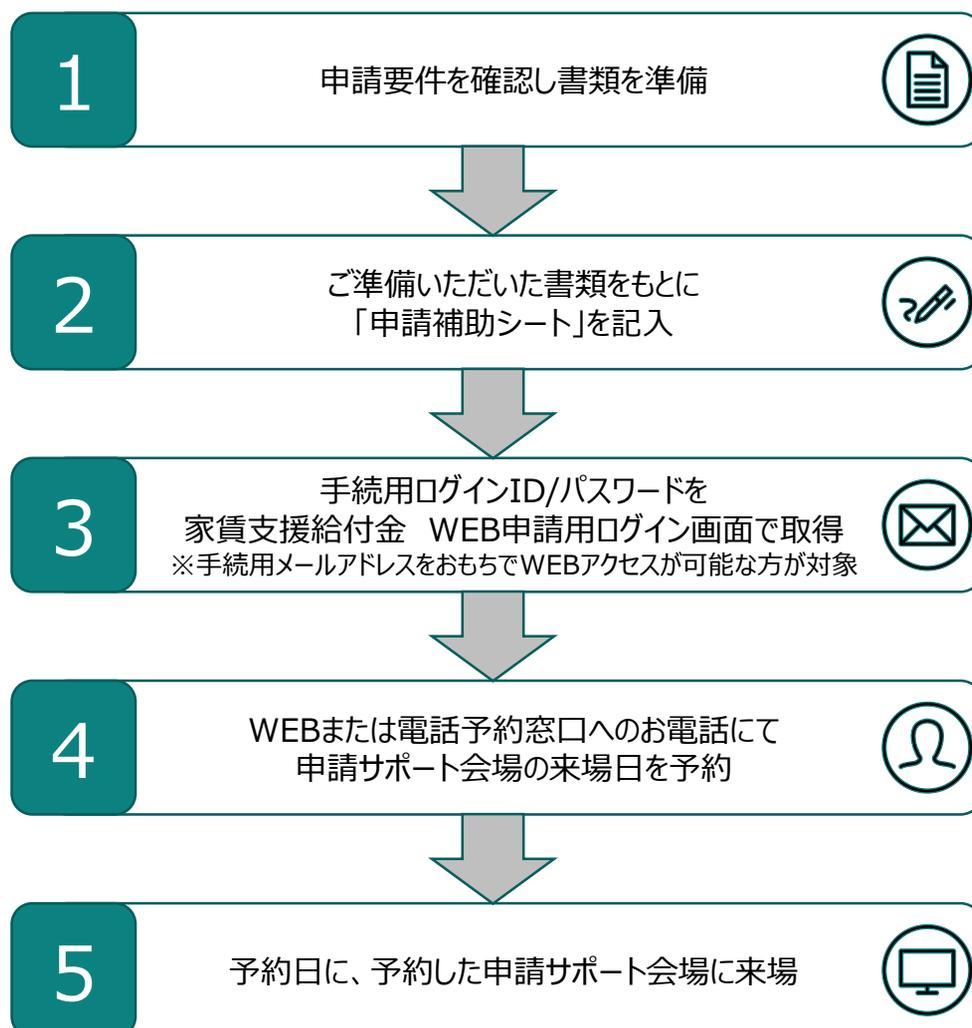
- ◆ 家賃支援給付金の申請方法は、WEB上での「電子申請」を基本とします。
- ◆ WEB上での「電子申請」は、家賃支援給付金 WEB申請用ログイン画面から申請してください。

WEB申請用ログイン画面：<https://reception.yachin-shien.go.jp/login>

家賃支援給付金	検索
---------	----

- ◆ 電子申請の方法がわからない方、できない方に限定して申請サポート会場にてスタッフが電子申請の入力サポートをおこないます。
- ◆ 本冊子では、申請サポート会場にて申請をおこなう申請者の方にご準備いただく書類と、申請補助シートの記入のしかたについてご説明します。

申請のながれ（概略）



もくじ

1 申請概要 4

申請できる法人（原則）	5
申請できる法人（例外）	7
申請期間	9

2 必要な書類と記入例 10

はじめにご準備いただくもの	11
誓約書と売上関連	12
誓約書	13
申請の種類と売上関連書類の確認方法	14
売上関連書類の構成	16
売上関連書類の詳細	17
基本情報の記入例	33
売上関連情報の記入例	38
賃貸借関連	77
賃貸借関連書類の確認方法	78
賃貸借関連書類の構成	80
賃貸借関連書類の詳細	81
賃貸借関連情報の記入例	95

3 ご来場前・当日のお願い 103

申請サポート会場ご来場前のお願い	104
申請サポート会場ご来場当日のお願い	105

4 付録 107

誓約書の補足説明	108
----------	-----

1. 申請概要

申請できる法人（原則）

- ◆ 家賃支援給付金は、法人要件、売上要件と賃貸借契約に関する条件をすべて満たしている場合、給付の対象となります。
- ◆ すべての条件を満たしているか、□に✓を入れてご確認ください。

法人要件

- 2020年4月1日時点において、次のいずれかを満たす法人であること
 - 資本金の額または出資の総額が**10億円未満**であること
 - 資本金の額または出資の総額が定められていない場合、常時使用する従業員の数が**2,000人以下**であること

売上要件

- 2019年12月31日以前（特例G【2020年創業特例】を用いる場合、2020年3月31日以前）から事業収入（売上）を得ており、**今後も事業継続意思があること**
- 新型コロナウイルス感染症の影響などにより、**2020年5月～2020年12月において以下のいずれかに該当すること**
 - いずれか1か月の売上が**前年同月***と比較して**50%以上減**っていること
 - 連続する3か月の売上の合計が**前年同期間***の合計と比較して**30%以上減**っていること

※ 例外を用いる場合、例外ごとに定める月・期間と比べるものとする
- 他人の土地・建物をご自身で営む事業のために直接占有し、使用・収益（物を直接に利活用して利益・利便を得ること）**をしていることの対価として、**賃料の支払い**をおこなっていること

申請できる法人（原則）

賃貸借契約に関する条件

- 2020年3月31日**の時点で、**有効な賃貸借契約があること**
- 申請日**時点で、**有効な賃貸借契約があること**
- 申請日より**直前3か月間の賃料の支払いの実績があること**
- 自己取引でないこと**
※自己取引とは、賃貸人（かしぬし）と賃借人（かりぬし）が実質的に同一人物となる取引
- 親族間取引でないこと**
※親族間取引とは、賃貸人（かしぬし）と賃借人（かりぬし）が配偶者または一親等以内となる取引
- 同一契約内にあるすべての物件を**転貸（又貸し）していないこと**
※物件の転貸（又貸し）とは、借りている物件を別の人に貸すこと

申請できる法人（例外）

- ◆ 前ページの売上要件を満たしていない場合でも、以下にあてはまる法人は給付の対象となる可能性があります。
- ◆ ただし、**原則の要件にあてはまる場合の申請に比べて、申請内容の確認に時間がかかります。**
- ◆ 複数の特例申請の要件に該当する場合、**あてはまる特例に必要な書類をすべてご準備ください。**

特例A【2019年創業特例】

- 売上が減った月（または連続する3か月の最初の月）に対応する2019年の同じ月から2019年12月31日までの間に設立した法人**

2019年中に創業したものの、2019年の売上が存在しない（0円である）法人は、**特例G【2020年創業特例】**の適用が可能です。

特例B【合併特例】

- 2020年1月1日から、売上が減った月・期間までの間に合併をおこなった法人**

2019年以前に合併した法人は、この特例は適用できません。ただし売上が減った月（または連続する3か月の最初の月）に対応する2019年の同じ月から12月31日の間に合併した法人は、**特例A【2019年創業特例】**の適用が可能です。

特例C【連結納税特例】

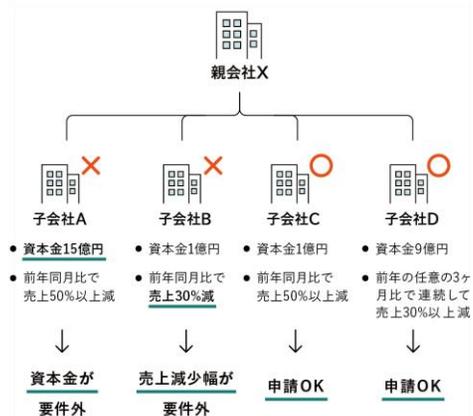
- 連結納税をおこなっている法人**

本特例申請での注意点

複数の法人を子会社として保有し連結納税を行っている法人では、給付要件を満たす子会社に対してのみ申請が可能です。

【申請例】

親会社Xが子会社A～Dの4社を連結納税している場合



- 子会社Aと子会社Bは給付要件を満たしていないため、**給付対象外となります。**
- 子会社Cと子会社Dは、要件を満たすため、子会社Cと子会社D、それぞれに給付資格があります。

申請できる法人（例外）

特例D【罹災（りさい）特例】

- 2018年または2019年に発行された罹災証明書などをもっている法人

特例E【法人成り特例】

- 2020年1月1日から、売上が減った月・期間までの間に個人事業者から法人化した法人

売上が減った月（または連続する3か月の最初の月）に対応する2019年の同じ月から12月31日の間に法人化した法人は本特例は適用できませんが、特例A【2019年創業特例】の適用が可能です。

特例F【NPO法人や公益法人など特例】

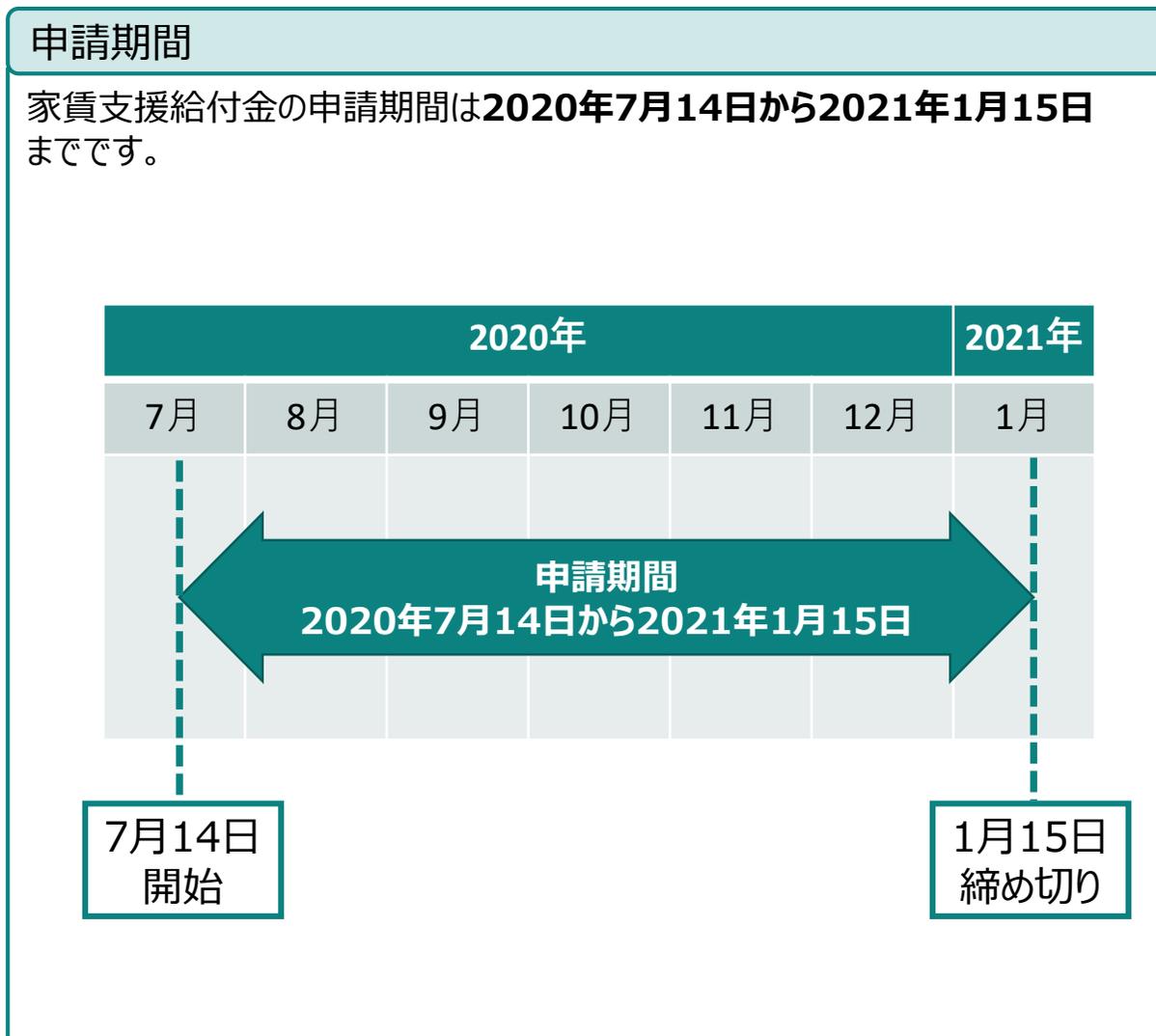
- NPO法人および公益法人など

特例G【2020年創業特例】

- 2020年1月1日から2020年3月31日の間に法人を設立した法人、2019年中（2019年1月1日から2019年12月31日までの間）に設立したものの、2019年の売上が存在しない（0円である）法人

申請期間

- ◆ 家賃支援給付金の申請期間は以下となります（8月28日時点）。



2. 必要な書類と記入例

はじめにご準備いただくもの

- ◆ 申請の準備にあたり、2種類の「申請補助シート集」（「基本情報と売上関連情報」と「賃貸借関連情報」）をご確認のうえご記入ください。
- ◆ 「基本情報と売上関連情報」のシート集は**法人ごとに準備が必要です**。
- ◆ 「賃貸借関連情報」のシート集は**賃貸借契約ごとに準備が必要です**。

家賃支援給付金 申請補助シート集 ～中小法人等向け～ 基本情報と売上関連情報

シート番号	シート名
①	誓約書
②	例外申告と売上関連に必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
③	基本情報
④	売上関連情報

※申請補助シート集 ～中小法人等向け～「**賃貸借関連情報**」のシートも必ずご記入ください。

第3版

家賃支援給付金 申請補助シート集 ～中小法人等向け～ 賃貸借関連情報

複数の賃貸借契約がある場合、**賃貸借契約ごと**にこの申請補助シート集が必要です

シート番号	シート名
①	賃貸借関連情報に必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
②	賃貸借関連情報
③	追加物件情報
④	証明書様式（フォーマット）

※申請補助シート集 ～中小法人等向け～「**基本情報と売上関連情報**」のシートも必ずご記入ください。

第3版

誓約書と売上関連

- ◆ 「申請補助シート集」の「誓約書」と「例外申告と売上関連に必要な書類一覧」シートの内容や、申請に必要な売上関連書類について説明します。

家賃支援給付金 申請補助シート集 ～中小法人等向け～

基本情報と売上関連情報

シート番号	シート名
①	誓約書
②	例外申告と売上関連に必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
③	基本情報
④	売上関連情報

必要な書類を確認
するためのシート
(例外申告を含む)

※申請補助シート集 ～中小法人等向け～ 「貸借関連情報」のシートも必ずご記入ください。

第3版

誓約書

- ◆ 「誓約書」は自筆の署名と申請日付を記入のうえ、ご提出ください。
- ◆ 誓約書内容の補足説明は108、109ページをご確認ください。

誓約事項の確認

誓 約 書

今般の家賃支援給付金の申請にあたり、以下の事項を含め、給付規程に従っていることを、誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

1. 申請者は、家賃支援給付金を受給後も、事業を継続する意思があること
2. 申請者は、給付対象条件を満たしていること
3. 申請者は、賃貸借契約等に基づいて、自ら営む事業のために他人の所有する土地又は建物を使用及び収益していること
4. 申請者は、申請に係る土地又は建物を他者に転貸していないこと
5. 申請者は、申請に係る土地又は建物が転貸を制限する条項に違反していることを、契約時に認識していなかったこと。
6. 申請者は、法律上の原因なく又は違法に土地又は建物を使用及び収益していないこと
7. 申請者は、申請に係る土地又は建物に関し、自己取引及び親族間取引を行っていないこと
8. 必須入力事項や提出書類等の内容が虚偽でないこと
9. 申請者は、過去、家賃支援給付金の給付通知を受け取った者でないこと
10. 申請者は、不給付要件に該当しないこと
11. 申請者は、事務局及び中小企業庁長官の委任した者が行う、関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること
12. 申請者は、不正受給が判明した場合には、規程に従い給付金の返還等を行うこと
13. 申請者は、暴力団排除に関する誓約事項に同意すること
14. 申請者は、給付金の申請及び給付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意すること
15. 申請者は、家賃支援給付金給付規程に従うこと

令和 年 月 日

(あて先) 家賃支援給付金事務局 殿

1

住 所 _____
名 称 _____
代表者名 (自署) _____

1

- 日付 : 申請する日の日付をご記入ください。
- 住所 : 申請補助シートに記入する本店所在地をご記入ください。
- 名称 : 申請補助シートに記入する法人名をご記入ください。
- 代表者名 : 申請補助シートに記入する代表者氏名を自署してください。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
公益法人など
NPOおよび

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

申請の種類と売上関連書類の確認方法

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

- ◆ 「②例外申告と売上関連で必要な書類一覧」について、ご自身の法人の申請の種類（原則・例外）を確認し、必要となる提出書類を確認ください。

申請の種類（原則・例外）の確認

ご自身の法人が原則の要件にあてはまるか、例外の要件にあてはまるかを5～8ページで確認したうえで、該当する□に✓を入れてください。なお、**例外の場合、原則での申請に比べて、申請内容の確認に時間がかかります。**

（例）特例B【合併特例】にあてはまる場合

申請の種類に関する説明を確認し、左の□に✓を入れます。記載されている①、②、③、④が、申請に必要な書類です。

② 例外申告と売上関連で必要な書類一覧

共通

※申請の種類（原則・例外）にあてはまる□に✓を入れ、必要な書類を確認してください。なお、例外の場合、原則の要件にあてはまる場合の申請に比べて、申請内容の確認に時間がかかります。

※申請の種類（原則・例外）にあてはまる□に✓を入れ、必要な書類を確認してください。

※申請の種類（原則・例外）にあてはまる□に✓を入れ、必要な書類を確認してください。

該当を確認	申請の種類（原則・例外）	必要な書類の番号
<input type="checkbox"/>	原則 一般的な給付資格のある法人	① ② ③
<input type="checkbox"/>	特例A【2019年創業特例】 2020年の申請にもちいる売上が減った月・期間の最初の月に対応する2019年の同じ月から2019年12月31日までの間に設立した法人 ※2019年中に創業したものの、2019年の売上が存在しない法人は、特例G【2020年創業特例】の適用が可能	① ② ③ ④
<input checked="" type="checkbox"/>	特例B【合併特例】 2020年1月1日から売上が減った月・期間までの間に合併をおこなった法人 ※売上が減った月（または連続する3か月の最初の月）に対応する2019年の同じ月から2019年12月31日の間に合併した法人は、特例A【2019年創業特例】の適用が可能	① ② ③ ④
<input type="checkbox"/>	特例C【連結納税特例】 連結納税をおこなっている法人	①注1 ② ③
<input type="checkbox"/>	特例D【罹災（りさい）特例】 2018年または2019年に発行された罹災証明書などをもつ法人	①注2 ② ③ ⑤
<input type="checkbox"/>	特例E【法人成り特例】 2020年1月1日から、売上が減った月・期間までの間に個人事業者から法人化した法人 ※売上が減った月（または連続する3か月の最初の月）に対応する2019年の同じ月から2019年12月31日の間に法人化した場合、特例A【2019年創業特例】の適用が可能	①注3 ② ③ ④ ⑥が⑦
<input type="checkbox"/>	特例F【NPO法人や公益法人など特例】 NPO法人および公益法人など	①注4 ② ③ ④注5
<input type="checkbox"/>	特例G【2020年創業特例】 2020年1月1日から2020年3月31日の間に開業した方 ※2019年中（2019年1月1日から2019年12月31日までの間）に設立した法人で、2019年の売上が存在しない法人も含む	③ ④ ⑧

シートの左側で原則か例外かを申告します

該当する申請の種類に✓を入れます（複数の特例があてはまる場合、すべての□に✓を入れる）

申請の種類と売上関連書類の確認方法

◆ 申請の種類（原則・例外）を確認後、必要な売上関連書類を確認します。

売上関連書類の確認

ご自身の法人に必要な売上関連書類を確認し、準備できたら□に✓を入れてください。

（例）特例B【合併特例】の場合、①、②、③、④が申請に必要な書類です。

前ページで確認した数字をシートの右側で確認します。
必要な書類を準備し、シートの□に✓を入れます。

シートの右側で必要な書類を確認します

書類確認	書類番号	売上関連で必要な書類一覧
✓	①	申請にもちいる売上が減った月・期間の前年度売上が属するすべての事業年度 ^{注6} の売上がわかる書類 注6 売上が減った期間が複数事業年度にまたがる場合は、それぞれ比較する事業年度の売上がわかる書類を添付してください ・確定申告書別表一の控え（1枚）（收受日付印、または電子申告の日時・受付番号（e-Taxの場合、受信通知）があるもの） ※確定申告書別表一の控えがない場合、税理士の署名・押印のある前事業年度の売上証明書または2事業年度前の確定申告書類 ・法人事業概況説明書の控え（両面）（裏面の「月別売上高等の状況」が記載されており、收受日付印、または電子申告の日時・受付番号があるもの）
✓	②	申請にもちいる売上が減った月・期間の売上台帳など ※売上台帳、帳面、その他、確定申告の基礎となるもの 以下いずれか1種類（2020年〇月と明確に記載されていることまた該当する売上が含まれている箇所を線で引く、枠で囲むなどはあまりわからないように表記すること） ・経理ソフトから抽出した売上データ ・表計算ソフト（エクセルなど）で作成した売上データ ・手書きの売上台帳のコピーなど
✓	③	法人名義の振込先口座通帳の写し 以下いずれか1種類 ・通帳の表紙と1ページ目および2ページ目 ・電子通帳の金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、名義人が表示されている画面など
✓	④	履歴事項全部証明書
□	⑤	罹災証明書など
□	⑥	法人設立届出書
□	⑦	個人事業の開業・廃業等届出書
□	⑧	家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）（本シート集内に添付） 詳細は「申請補助シート記入説明書」にてご確認ください

必要な書類を確認し、準備できたらこちらの□に✓を入れます

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連書類の構成

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

- ◆ 申請の種類（原則・例外）に応じて必要となる書類が異なります。
- ◆ 該当する書類をご確認のうえ、各書類の詳細ページへお進みください。
- ◆ ご自身の申請の種類をもとに必要な書類をご準備ください。
- ◆ シート集の付録「提出書類の確認」でも必要書類をご確認いただけます。

申請の種類別に必要な書類一覧

	原則	例外						
		A 創業0 特1 例9 年	B 合併 特例	C 連結 納税 特例	D 罹災 特例	E 法人 成り 特例	F 公 益 法 人 等 な ど	G 創 業 0 特 例 2 0 年
① 売上がわかる書類	● 17ページ	● 18ページ	● 17ページ	● 17ページ	● 17ページ	● 21, 22 ページ	● 17ページ	-
② 売上が減った月・ 期間の売上台帳 など	● 26ページ	● 26ページ	● 26ページ	● 26ページ	● 26ページ	● 26ページ	● 26ページ	-
③ 法人名義の振込先 口座通帳の写し	● 27ページ	● 27ページ	● 27ページ	● 27ページ	● 27ページ	● 27ページ	● 27ページ	● 27ページ
④ 履歴事項全部 証明書	-	● 28ページ	● 28ページ	-	-	● 28ページ	● 28ページ	● 28ページ
⑤ 罹災証明書など	-	-	-	-	● 29ページ	-	-	-
⑥ 法人設立届出書	-	-	-	-	-	● 30ページ	-	-
⑦ 個人事業の開業・ 廃業等届出書	-	-	-	-	-	● 31ページ	-	-
⑧ 家賃支援給付金に 係る収入等申立書 (中小法人等向け)	-	-	-	-	-	-	-	● 32ページ

*いずれかの書類が必要

原則,
特例B, C, D, F

17ページへ

特例A

18ページへ

特例E

21, 22ページへ

特例G

27ページへ

売上関連書類の詳細 ①売上がわかる書類

【連続する3か月の売上合計を申請の売上要件に使う場合の注意事項】

- ◆ 決算月が売上が減った連続する3か月に含まれる場合、申請日時時点で前事業年度の売上がわかる書類※が提出できないことがあります。
- ◆ 原則申請、特例B【合併特例】、特例C【連結納税特例】、特例D【罹災特例】、特例F【NPO法人および公益法人など特例】が適用される法人の方は以下をご確認ください。

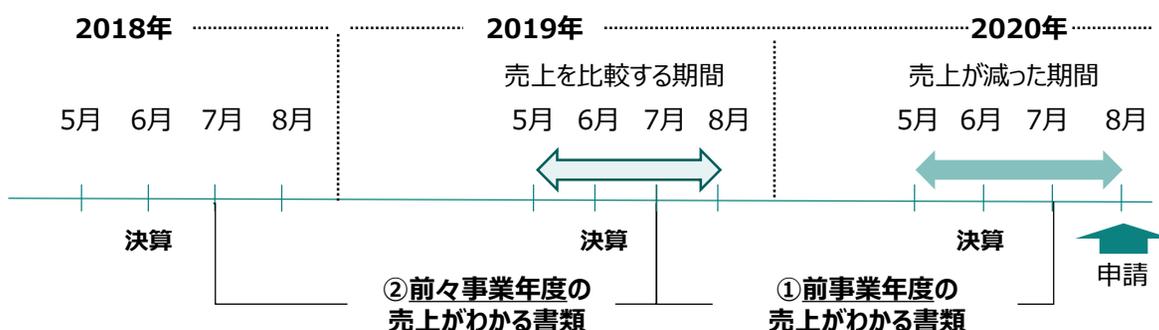
※「売上がわかる書類」は、申請の種類により異なります。ご自身の法人にあてはまる申請の種類のパージ（19ページ以降）でご確認ください。

前事業年度の売上がわかる書類が提出できない場合、税理士の署名と押印がされた前事業年度の売上証明書書類などが必要です。

決算月が売上が減った連続する3か月に含まれる場合

（例）売上が減った連続する3か月が2020年5～7月、決算月が6月で、8月に申請する

①前事業年度の売上がわかる書類 + ②前々事業年度の売上がわかる書類を提出



月次の売上がわかる場合、売上を比較する3か月間は前々事業年度の5、6月と前事業年度の7月（2019年の5、6、7月）となります（上図 ⇔）。

原則, 特例B, D

19ページへ

特例C

20ページへ

特例F

25ページへ

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連書類の詳細 ①売上がわかる書類

原則

【連続する3か月の売上合計を申請の売上要件に使う場合の注意事項】

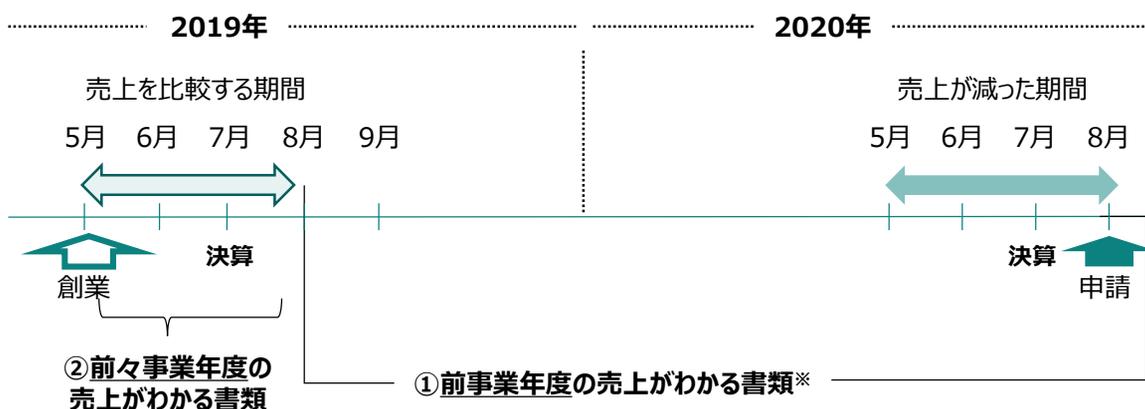
- ◆ 特例A【2019年創業特例】が適用される法人の方で、2019年（創業月以降）で事業年度が分かれる場合、2事業年度分の売上がわかる書類をご準備ください。

A
創業特例
2019年

2019年（創業月以降）が2事業年度に分かれる場合

（例）売上が減った連続する3か月が2020年5～7月、2019年5月に創業、決算月が7月で、8月に申請する

- ①前事業年度の売上がわかる書類※ + ②前々事業年度の売上がわかる書類 を提出



※前事業年度の売上がわかる書類が提出できない場合、税理士の署名と押印がされた前事業年度の売上証明書類などが必要です。

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連書類の詳細 ①売上がわかる書類

- ◆ 原則申請、特例A【2019年創業特例】、特例B【合併特例】、特例D【罹災特例】が適用される法人の方は、「確定申告書別表一」の控え（1枚）をご準備ください。

確定申告書別表一の控え（1枚）

- 收受日付印の押印、または電子申告の日時・受付番号の記載がある確定申告書別表一の控え（1枚）をご提出ください。
- 売上が減った月・期間の前年度売上が属するすべての事業年度のものをご提出ください。

確定申告書別表一の控え



收受日付印

特例B【合併特例】

- 合併前のそれぞれの会社の確定申告書別表一の控え（1枚）をご提出ください。

特例D【罹災特例】

- 罹災証明書に記載されている発行年の直前の事業年度の確定申告書別表一の控えをご提出ください。

例：罹災証明書の発行年が2018年の場合、2020年の売上が減った月・期間の3年前の同月・期間を含むすべての事業年度の確定申告書別表一の控えをご提出ください。

e-Tax受信通知

- 收受日付印の押印、または電子申告の日時・受付番号の記載がある確定申告書別表一の控え（1枚）が提出できない場合、收受日付印や電子申告の日時・受付番号のない確定申告書別表一の控え（1枚）に加え、e-Taxの受信通知をご提出ください。

e-Tax受信通知



【画像データとして必要な情報】

- 申告者の氏名または名称
- 提出先税務署
- 受付日時
- 受付番号および申告した税目

前々事業年度の確定申告書別表一の控え（1枚）、または税理士の署名と押印がされた前事業年度売上証明書類（原則、特例B）

- 前事業年度の確定申告が完了していない場合、前々事業年度の確定申告書別表一の控え（收受日付印の押印、または電子申告の日時・受付番号の記載があること）、または税理士の署名と押印がされた前事業年度売上証明書類をご提出ください。

売上関連書類の詳細 ①売上がわかる書類

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

- ◆ 特例C【連結納税特例】が適用される法人の方は、「連結法人税の個別帰属額等の届出書」をご準備ください。

連結法人税の個別帰属額等の届出書

- 收受日付印の押印、または電子申告の日時・受付番号の記載がある連結法人税の個別帰属額等の届出書をご提出ください。
- 売上が減った月・期間の前年度売上が属するすべての事業年度のものをご提出ください。

連結法人税の個別帰属額等の届出書

e-Tax受信通知

- 收受日付印の押印、または電子申告の日時・受付番号の記載がある連結法人税の個別帰属額等の届出書が提出できない場合、收受日付印や電子申告の日時・受付番号のない連結法人税の個別帰属額等の届出書に加え、e-Taxの受信通知をご提出ください。

【画像データとして必要な情報】

- 申告者の氏名または名称
- 提出先税務署
- 受付日時
- 受付番号および申告した税目

売上関連書類の詳細 ①売上がわかる書類

- ◆ 特例E【法人成り特例】の適用となる法人の方で、2019年に確定申告をおこなっていた場合、「確定申告書第一表」の控えをご準備ください。
- ◆ 確定申告をおこなっていなかった場合、次のページをご確認ください。

確定申告書第一表の控え（1枚）

- 收受日付印が押印されている、または電子申告の日時・受付番号の記載がある2019年の確定申告書第一表の控え（1枚）をご提出ください。



※記載されているマイナンバー（個人番号）は黒塗りし、読み取れないようにしてから提出してください

e-Tax受信通知または納税証明書（その2所得金額用）

- 收受日付印の押印、または電子申告の日時・受付番号の記載がある確定申告書第一表の控え（1枚）が提出できない場合、收受日付印や電子申告の日時・受付番号のない第一表（1枚）に加え、e-Taxの受信通知、または納税証明書（その2所得金額用）をご提出ください。

e-Tax受信通知



納税証明書（その2所得金額用）



2018年の確定申告書第一表の控え（1枚）

- 2019年分の確定申告が完了していない場合、**2018年の確定申告書第一表の控え**（收受日付印の押印、または電子申告の日時・受付番号の記載があること）をご提出ください。

確定申告の際に
月あたりの売上を
申告している方
23ページへ

確定申告の際に
月あたりの売上を
申告していない方
26ページへ

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連書類の詳細 ①売上がわかる書類

原則

- ◆ 特例E【法人成り特例】の適用となる法人の方で、2019年に確定申告をおこなっていない場合、「住民税の申告書類」の控えをご準備ください。

A 2019年
創業特例

住民税の申告書類の控え

- 2019年の住民税の申告書類の控えがあり、その表に**收受日付印**が押印されている場合、本書類をご提出ください。

住民税の申告書類の控え

※記載されているマイナンバー（個人番号）は黒塗りし、読み取れないようにしてから提出してください

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

2018年の住民税の申告書類控え

- 2019年の住民税の申告が完了していない場合、**2018年の住民税の申告書類**（收受日付印の押印があること）の控えをご提出ください。

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

確定申告の際に
月あたりの売上を
申告している方
23ページへ

確定申告の際に
月あたりの売上を
申告していない方
26ページへ

売上関連書類の詳細 ①売上がわかる書類

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

- ◆ 原則申請、特例A【2019年創業特例】、特例B【合併特例】、特例C【連結納税特例】、特例D【罹災特例】が適用される法人の方で、「法人事業概況説明書」の控え（両面1枚）をおもちの法人は、本書類をご準備ください。

法人事業概況説明書の控え（両面1枚）

- 裏面の「月別売上高等の状況」が記載されており、**收受日付印が押印されている**、または**電子申告の日時・受付番号の記載がある**法人事業概況説明書の控えをご提出ください。
- 売上が減った月・期間の**前年度売上が属するすべての事業年度のものが**必要となります。

法人事業概況説明書の控え

The image shows a two-page form titled '法人事業概況説明書' (Corporate Business Overview Statement) with the form number 'FB1005'. The top section contains company identification information such as company name, address, and contact details. Below this are various financial and operational data points, including sales and expenses for the current and previous years. The bottom half of the form is a large table for '月別売上高等の状況' (Monthly Sales and Other Status), which is highlighted with a red dashed border. This table has columns for '月別' (Monthly), '売上(収入)金額' (Sales/Income Amount), '仕入金額' (Purchase Amount), '外注費' (Outsourcing Costs), '人件費' (Personnel Costs), '役員報酬' (Director Compensation), and '役員数' (Number of Directors). The table is designed to track these metrics over a period of 12 months. Red text annotations are present throughout the form, providing instructions and highlighting key areas for submission.

前々事業年度の法人事業概況説明書の控え、
または税理士の署名と押印がされた前事業年度売上証明書類（原則、特例B、C）

- 前事業年度の確定申告が完了していない場合、**前々事業年度の法人事業概況説明書**（收受日付印の押印、または電子申告の日時・受付番号の記載があること）の控えか、**税理士の署名と押印がされた前事業年度売上証明書類**をご提出ください。

売上関連書類の詳細 ①売上がわかる書類

- ◆ 特例F【NPO法人および公益法人など特例】が適用される法人の方は、「売上が減った月・期間を比較する前年の売上がわかる書類」をご準備ください。

売上が減った月・期間を比較する前年の売上がわかる書類

- 売上の減った月・期間と比較する前年同月・期間を含むすべての事業年度分の以下の書類をご提出ください。

事業活動収支計算書 (学校法人の場合)

法人単位資金収支計算書 第一号第一様式(第七条関係)
(白)平成 年 月 日 (藍)平成 年 月 日 (単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入				
介護保険事業収入				
老人福祉事業収入				
児童福祉事業収入				
保育事業収入				
就労支援事業収入				
障害福祉サービス等事業収入				
生活保護事業収入				
医療事業収入				
(何)事業収入				
(何)収入				
借入金利息補助金収入				
経常経費寄附金収入				
受取利息配当金収入				
その他の収入				
流動資産評価益等による資金増加額				
事業活動収入合計(1)				
支出				
人件費支出				
事業費支出				
事務費支出				
就労支援事業支出				
授産事業支出				
(何)支出				
利用者負担軽減額				
支払利息支出				
その他の支出				
流動資産評価損等による資金減少額				
事業活動支出合計(2)				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				

事業活動計算書 (社会福祉法人の場合)

法人単位事業活動計算書 第二号第一様式
(白)平成31年 4月 1日 (藍)平成 年 3月 31日 (単位:円)

勘定科目	本年前決算計	前年決算計	増減(前年-本年)
収入			
介護保険事業収入			
老人福祉事業収入			
児童福祉事業収入			
保育事業収入			
障害福祉サービス等事業収入			
医療事業収入			
その他の事業収入			
借入金利息補助金収入			
経常経費寄附金収入			
受取利息配当金収入			
その他の収入			
流動資産評価益等による資金増加額			
事業活動収入合計(1)			
支出			
人件費			
事業費			
経常経費			
就労支援事業支出			
授産事業支出			
利用者負担軽減額			
支払利息支出			
その他の支出			
流動資産評価損等による資金減少額			
事業活動支出合計(2)			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			

正味財産増減計算書 (公益財団法人・公益社会法人の場合)

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
1 一般正味財産増減の部			
1. 經常増減の部			
① 經常収益			
基本財産運用益	2,813,844	2,813,883	△ 9
基本財産受取利息	2,813,844	2,813,883	△ 9
事業収益	284,942,411	239,148,302	4,897,109
事業収益	166,830,776	161,178,219	5,652,557
受託事業収益	71,419,957	74,087,211	△ 3,167,254
資産収益	23,791,678	23,379,872	2,411,806
受取補助金等	18,050,051	24,002,228	△ 5,952,178
受取地方公共団体補助金	8,781,866	14,733,741	△ 5,952,175
受取補助金等振替額	9,268,485	9,268,485	0
受取利息	9,615,664	9,923,248	△ 307,584
受取金租金	9,615,664	9,923,248	△ 307,584
雑収益	2,955,535	15,876,660	△ 12,921,125
運用財産利息収益	3,000	2,967	33
受取利息	898,606	819,009	79,597
雑収益	2,813,929	15,854,654	△ 12,938,725
引当金取崩益	1,178,730	29,999,347	△ 28,819,617
退職給付引当金取崩益	0	28,640,610	△ 28,640,610
賞与引当金取崩益	1,024,900	899,400	125,500
繰前引当金取崩益	154,830	469,337	△ 304,507
經常収益計	299,657,235	241,760,636	△ 45,103,401
② 經常費用			
報酬	305,370,130	309,784,877	△ 4,414,447
賃金	43,848,982	45,487,601	△ 1,608,619
賃金	19,887,422	18,160,199	1,727,223
退職給付費用	981,900	3,880,430	△ 2,898,530
法定福利費	9,243,631	9,296,433	△ 40,782
厚生費	190,400	193,246	△ 2,846
旅費交通費	1,149,491	826,551	322,940
通信費	2,082,110	2,296,941	△ 213,831
消耗什物用品費	149,468	195,402	△ 45,934
消耗品費	26,977,993	26,435,889	542,434
修繕費	12,778,986	24,485,404	△ 11,676,418
印刷製本費	880,158	484,701	395,457
燃料費	486,694	469,376	17,318
光熱水料費	13,870,876	15,692,383	△ 1,721,507
使用料及び賃借料	31,616,606	26,681,182	4,935,424
償還料	2,174,292	1,239,132	935,160
雑費	16,719,651	9,618,894	7,100,757

年間収入がわかる、上記に準ずる決算書類 (其他法人の場合)

事業収入と事業支出の記載のある決算書類

※様式(フォーマット)は問いません。

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連書類の詳細 ②売上が減った月・期間の売上台帳など

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

- ◆ 特例G【2020年創業特例】にあてはまる法人を除くすべての法人の方は、**②「売上が減った月・期間の売上台帳など」**をご準備ください。
- ◆ 特例G【2020年創業特例】にあてはまる法人の方は、「家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）」に、2020年の事業による売上（収入）金額を記入していただくため、別途2020年の売上台帳などを提出する必要はありません。

売上が減った月・期間の売上台帳など

- 売上が減った月・期間の売上台帳などの事業収入額がわかる書類であれば、様式（フォーマット）は問いません。

売上が減った月・期間の売上台帳など

経理ソフトから抽出した売上データ

表計算ソフトで作成した売上データ

月次損益計算書

勘定科目	2019年4月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月
売上高	3,800	4,000	4,500	5,000	5,000	5,500	4,500	4,000	4,000	3,200	3,000	3,000	40,400
売上総利益	1,000	1,100	1,300	1,500	1,500	1,800	1,500	1,500	1,500	1,300	1,300	1,300	15,900
販売費及び一般管理費	880	900	900	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	15,900
営業利益	120	200	400	500	500	800	500	500	500	300	300	300	11,500
営業外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

手書きの売上台帳のコピーなど

売上台帳

2020年5月分
鈴木花子

売上が減った月が明確にわかるようにすること

日付	摘要	金額
5/7	商品 A	40,000
	商品 B	50,000
5/11	商品 C	60,000
	商品 D	
合計金額		1,500,000

売上が明確にわかるようにすること

売上関連書類の詳細 ③法人名義の振込先口座通帳の写し

- ◆ すべての法人の方は、③「法人名義の振込先口座通帳の写し」をご準備ください。

法人名義の振込先口座通帳の写し

- 振込先の金融機関名・金融機関コード、支店名、支店コード、種別（普通・当座）、口座番号、口座名義人の情報がわかる通帳の写しなどをご提出ください。

法人名義の振込先口座通帳の写し

通帳の表紙



+

通帳を開いた1・2ページ目



または

電子通帳 画面コピー



※コピー画像が不鮮明な場合や、金融機関名・金融機関コード、支店名、支店コード、種別（普通・当座）、口座番号、口座名義人が**1つでも確認できない場合、給付金のお振込みができません。**

原則、特例C

33ページへ

特例A, B, E, F, G

28ページへ

特例D

29ページへ

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連書類の詳細 ④履歴事項全部証明書

原則

- ◆ 特例A【2019年創業特例】、特例B【合併特例】、特例E【法人成り特例】、特例F【NPO法人および公益法人など特例】、特例G【2020年創業特例】が適用される法人の方は、④「履歴事項全部証明書」をご準備ください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

履歴事項全部証明書

- 以下において赤字で示した内容をすべて満たした「履歴事項全部証明書」をご提出ください。

履歴事項全部証明書	
東京都千代田区〇〇 株式会社〇〇〇〇 会社法人等番号 0000-00-000000	
商号	株式会社〇〇〇〇 株式会社〇〇〇〇 令和1年6月21日変更 令和1年6月24日登記
本店	東京都千代田区〇〇 東京都千代田区〇〇 令和2年2月24日移転 令和2年2月26日登記
表示方法	空欄に埋めず
会社成立の年月日	〇〇年〇月〇日
目的	1.不動産売買、仲介、賃貸並びに管理 2.経営コンサルタント業 3.損害保険代理店業
発行可能株式総数	1000株
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行可能株式の総数 200株
株券を発行する旨の定め	当会社の株式においては、株券を発行する
資本金の額	金1000万円
株式の譲渡制限に関する事項	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承諾を受けなければ
吸収合併	〇〇年〇月〇日〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 株式〇〇〇〇を吸収合併 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
登記変更に関する事項	設立 平成〇〇年〇月〇〇日
整理番号	3249230 1/3

「設立年月日」

特例A【2019年創業特例】
売上が減った月（または連続する3か月の最初の月）に対応する**2019年の同じ月から2019年12月31日**までの間

特例E【法人成り特例】
2020年1月1日から売上が減った月・期間までの間

特例G【2020年創業特例】
2020年1月1日から3月31日までの間
(2019年中に設立された法人で、2019年の売上が存在しないため、この特例を利用される場合、**2019年の1月1日から2019年12月31日**までの間)

「合併年月日」

特例B【合併特例】
2020年1月1日から売上が減った月・期間までの間

※履歴事項全部証明書は法務局のHPからの申し込みにより、オンラインでの発行が可能です。(https://www.toukikyoutakuonline.moj.go.jp/index.html)

根拠法令に基づき公益法人などの設立について公的機関に認可などされていることがわかる書類など

- 特例F【NPO法人や公益法人など特例】では上記書類がない場合、「根拠法令に基づき公益法人などの設立について公的機関に認可などされていることがわかる書類など」が必要です。

特例A, B, F

33ページへ

特例E

30, 31ページへ

特例G

32ページへ

売上関連書類の詳細 ⑤ 罹災証明書など

- ◆ 特例D【罹災特例】の適用となる法人の方は、⑤「罹災証明書など」をご準備ください。

罹災証明書など

- 発行年が2018年または2019年の「罹災証明書など」をご提出ください。

罹災証明書など

整理番号 _____

り災証明申請書

令和 年 月 日

〇〇区長 あて

申請者
住所： _____
氏名： _____ 印
電話番号： _____
※ 電話番号は、区間の連絡先をご記入ください。

証明書の使用目的		
証明書の提出先と必要枚数		枚
		枚
		枚
	合計	枚
り災の内容 (具体的にお書きください。)		
※備考		

※は記入しないで下さい。

	係員	所長

なお、区の他の部署から求めがあった場合、上記災害に係る個人情報を提供することについて、予め同意します。

罹災証明書の名称は地方公共団体により異なる場合があります

発行年が**2018年**または**2019年**である

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連書類の詳細 ⑥法人設立届出書

原則

- ◆ 特例E【法人成り特例】の適用となる法人の方は、⑥「法人設立届出書」をご準備ください。

※書類⑦「個人事業の開業・廃業等届出書」を提出できる場合、本書類の提出は不要です。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

法人設立届出書

- 以下において赤枠で示した内容をすべて満たした「法人設立届出書」をご提出ください。

法人設立届出書

※整理番号

税務署受付印

法人設立届出書

整理番号欄に個人の確定申告の整理番号が記載されている

税務署受付印の押印がある [e-Taxにて提出した場合、受信通知（メール詳細）を提出している] こと

設立年月日が、2020年1月1日から売上が減った月・期間までの間である

「個人企業を法人組織とした法人である場合」を選択している

法人名 (フリガナ)	〒	本店又は主たる事務所の所在地	電話()	—
納税地 (フリガナ)	〒	代表者氏名	◎	
代表者住所	〒	代表者住所	電話()	—
設立年月日	平成 年 月 日	業 務 年 度 (自) 年 月 日 (至) 年 月 日	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	平成 年 月 日
資本金又は出資金の額 (定款等に記載しているもの)	円	支店・出張所・工場等の名称	所在地	
事業の目的 (現に営んでいる又は営む予定のもの)				
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分限型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他()			
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2~4である場合の資格区分	適格・その他	1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記簿提供制度利用 (照会番号:) (発行年月日: 年 月 日) 3 株主等の名簿 4 設立趣意書 5 設立時の貸借対照表 6 合併契約書の写し 7 分割計画書の写し 8 その他()		
事業開始(見込み)年月日	平成 年 月 日	添付書類等		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無	関係者氏名		
関係者氏名		事務所所在地	電話() —	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名	連結親法人の納税地	電話() —	所轄税務署
		「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人 年月日	連結子法人 年月日
税理士署名押印	◎			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力
				名簿
				通信日付印
				年月日
				確認印

21. 06 改正 (法1201)

(規格 A 4)

売上関連書類の詳細 ⑦ 個人事業の開業・廃業等届出書

- ◆ 特例E【法人成り特例】が適用される法人の方は、⑦「個人事業の開業・廃業等届出書」をご準備ください。

※書類⑥「法人設立届出書」を提出できる場合、本書類の提出は不要です。

個人事業の開業・廃業等届出書

- 以下において赤枠で示した内容をすべて満たした「個人事業の開業・廃業等届出書」をご提出ください。

個人事業の開業・廃業等届出書

税務署受付印の押印がある [e-Taxにて提出した場合、受信通知（メール詳細）を提出している] こと

法人名・代表者名が申請内容と一致している

廃業が選択されている

「廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合」欄に記載があり、かつ
 設立年月日が、**2020年1月1日から売上が減った月・期間**までの間である

個人事業の開業・廃業等届出書		1 0 4 0	
納税地 ○住所地・○居所地・○事業所等(該当するものを選択してください) (〒 - -) (TEL. - - -)		税務署長 ____年 ____月 ____日 提出	
上記以外の 住所地・ 事業所等 (〒 - -) (TEL. - - -)		氏名 ____年 ____月 ____日生 ○大正 ○平成 ○令和	
フリガナ 氏名		個人番号 ____-____-____-____	
職業 ____		フリガナ ____	
個人事業の開業等について次のとおり届けます。			
届出の区分	<input type="radio"/> 開業(事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____ 事務所・事業所の(○新設・○増設・○移転・○廃止)		
所得の種類	<input type="radio"/> 廃業(事由) (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____		
開業・廃業等日	<input type="radio"/> 不動産所得・ <input type="radio"/> 山林所得・ <input type="radio"/> 事業(農業)所得(廃業の場合……○全部・○一部)		
事業所等を 新増設、移転、 廃止した場合	新増設、移転後の所在地	(電話) _____	
廃業の事由が法人の 設立に伴うものである場合	設立法人名	代表者名	設立登記 年 月 日
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	法人納税地	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 ○有・○無	
事業の概要 (できるだけ具体的に記載します。)			
給与等の支払の状況	区分	従業員数	給与の定め方
専従者	人		税額の有無 ○有・○無
従用人			○有・○無
計			○有・○無
源泉所得税の納税の特例の承認に関する申請書の提出の有無		○有・○無	給与支払を開始する年月日 年 月 日
関与税理士 (TEL. - -)		税務署 整理番号 _____ 国税庁内 番号確認 身元確認 〇済 〇未済 受理 年 月 日 確認印 確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()	

⑧家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）

売上関連書類の詳細

- ◆ 特例G【2020年創業特例】が適用される法人の方は、「家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）」をご準備ください。

家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）

- 家賃支援給付金に係る収入等申立書は、「申請補助シート集」に入っています。
- 必要事項を記入のうえ、記入した事業収入について税理士の確認を受けてください。
- なお、持続化給付金の申請も行っている方は、本書類に加え、同じ期間の事業収入が記入されている税理士が確認済みの「持続化給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）」を提出することで、税理士の確認に代えることができます。

家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）
(様式4-2)

家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）

2020年8月28日

家賃支援給付金事務局 殿

家賃支援給付金給付規程（中小法人等向け）第13条第3項第7号に該当するため、2020年の事業による収入の額について、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

1. 申請者氏名等

法人番号	5	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	0
法人名	株式会社やちん			法人本店所在地	東京都千代田区霞が関〇丁目〇〇				代表者氏名（自署）	家賃 太郎			

2. 対象とする月又は対象とする期間

対象月：2020年7月 対象期間：2020年5月から7月まで

※対象月又は対象期間（連続する3ヶ月の期間）のいずれか申請に用いる方を選択し、記載してください。

3. 私（申請者）の令和2年（2020年）の事業による売上（収入）金額は以下の通りです（単位：円）。

月	事業による売上（収入）金額
1	400,000 円
2	400,000 円
3	350,000 円
4	300,000 円
5	400,000 円
6	500,000 円
7	800,000 円
8	円
9	円
10	円
11	円
12	円

※法人を設立した日の属する月から対象月又は対象期間に含まれる最後の月までの各月の事業による売上を、一の位まで記載して下さい。なお、売上が存在しない月については「0」と記載して下さい。

私（税理士）は、申請者が提供した情報に基づき、上記3.の内容を確認しました。

(税理士の署名又は記名押印)	税理士 給付 太郎	(事務所名称)	給付 税理士事務所
(事務所住所)	東京都千代田区〇〇町〇丁目〇〇	(税理士登録番号)	〇〇〇〇〇〇〇〇

※同じ期間の売上（収入）金額が記載されている、税理士の確認を受けた「持続化給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）」をお持ちの方は、当該書類を添付することで、上記の署名に代えることができます。

日付は、本書類を記入した日としてください

法人番号、法人名、法人本店所在地、代表者の自署による署名が必要です

2020年の売上が減った月または期間を記入してください
※記入できるのは2020年5月から申請日の属する月の前月までの1か月または連続する3か月

法人を設立した日の属する月（2019年に設立した場合は1月）から2020年の売上の減った月または期間の最終月までの各月の事業による売上（収入）金額を一の位まで記入してください
※確定申告に用いる、すべての事業収入の合計額を記入してください。一部の支店、営業所、部門等のみの売上の記入は認められません

「3. 事業による売上（収入）」が正しいことを税理士が確認したうえで、

- 署名または記名・押印
- 事務所名称
- 事務所住所
- 税理士登録番号

の記入を受けてください

原則

A 2019年創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび公益法人など

G 2020年創業特例

賃貸借契約関連

基本情報と売上関連情報の記入例

- ◆ 「申請補助シート集」の「基本情報」と「売上関連情報」シートへの記入方法について説明します。

家賃支援給付金 申請補助シート集 ～中小法人等向け～

基本情報と売上関連情報

シート番号	シート名
①	誓約書
②	例外申告と売上関連に必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
③	基本情報
④	売上関連情報

申請に必要な
情報を記入する
ためのシート

※申請補助シート集 ～中小法人等向け～ 「貸借関連情報」のシートも必ずご記入ください。

第3版

基本情報の記入例

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

- ◆ ③「基本情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（19～25ページ）を参照のうえ、ご記入ください。
- ◆ **各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。**



法人情報

法人番号（13ケタ）		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
法人名		〇〇商店株式会社												
本店所在地 (代表者住所)	郵便番号	100 - 〇〇〇〇												
	住所	東京 (都道府県) 千代田 市区町村 霞が関〇丁目												
	番地・ビル・マンション名等	〇-〇〇 〇〇ビル 101号室												
書類送付先	本店所在地と同じ	<input type="checkbox"/> はい (「業種」へ)					<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (書類送付先を記入)							
	郵便番号	100 - 〇〇〇〇												
	住所	東京 (都道府県) 中央 市区町村 丸の内〇丁目												
① 業種 (日本標準 産業分類より)	大分類	農業												
	中分類	農業サービス業 (園芸サービス業を除く)												
	小分類	穀作サービス業												
② 設立年月日 (開業日)	西暦 1998 年 4 月 1 日													
決算月	3 月													
資本金の額または出資の総額	10,000,000 円													
③ 常時使用する従業員数	652 人													

日本標準産業分類について、詳細は、「日本の公的統計における産業分類を定めた総務省告示 (<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>)」をご参照ください。

①

※WEBへのアクセスが困難であり、法人の業種が確認できない場合は、業種は空欄のままにしてください。

基本情報の記入例

2

- ・登記簿や開業届などに記載されている設立年月日をご記入ください。
- ・1699年12月31日以前に設立された場合は、1700年1月1日に設立したものととしてご記入ください。

3

「常時使用する従業員」とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を指します。

(パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、非正規社員および出向者については、当該条文をもとに個別に判断してください。

なお、会社役員および個人事業者は予め解雇の予告を必要とする者に該当しないため、「常時使用する従業員」には該当しません。)

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

基本情報の記入例

原則

◆ ①「売上がわかる書類」(19~25ページ)を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

代表者情報

代表者役職	取締役社長		
代表者氏名	(姓) 田中	(名) 花子	
代表者氏名(フリガナ)	(セイ) タナカ	(メイ) ハナコ	
代表者性別	<input type="checkbox"/> 男	<input checked="" type="checkbox"/> 女	
代表者生年月日	西暦 1973 年	4 月	1 日
代表電話番号	03-1234-0000		
担当者氏名	(姓) 鈴木	(名) 太郎	
担当者氏名(フリガナ)	(セイ) スズキ	(メイ) タロウ	
担当者電話番号	03-5678-0000		

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

確定申告書の名義

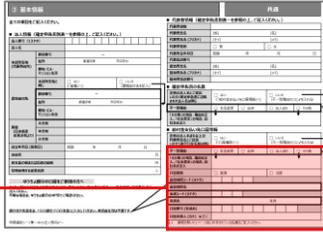
左側の法人名とご提出 いただく確定申告書に記載 された法人名は同じ	<input type="checkbox"/> はい (「給付金支払い先口座情報」へ)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (不一致理由の□に✓を入れる)
不一致理由	<input type="checkbox"/> 社名変更	<input checked="" type="checkbox"/> 合併
「社名変更」の場合、旧社名 を記入	<input type="checkbox"/> 法人成り	

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

基本情報の記入例

- ◆ ③「法人名義の振込先口座通帳の写し」（27ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



給付金支払い先口座情報

左側の法人名または上記代表者氏名とご提出いただく銀行口座名義は同じ	<input checked="" type="checkbox"/> はい （「口座種別」へ）	<input type="checkbox"/> いいえ （不一致理由の□に✓を入れる）
不一致理由	<input type="checkbox"/> 社名変更	<input type="checkbox"/> 合併
「社名変更」の場合、旧社名を記入		
口座種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座
金融機関コード(4ケタ)	1 2 ○ ○	
金融機関名	○○信用金庫	
支店コード(3ケタ)	○ ○ ○	
支店名	東京 支店	
口座番号(左詰め)	1 2 3 4 5 6 7	
口座名義人(カナ) ★注1	○○ショウテン カブシキガイシャ	

1

一般の金融機関を利用されている方

提出する通帳（1-2ページ目）をご確認いただき、金融機関コードおよび支店コードをご記入ください。

ゆうちょ銀行を利用されている方

1

「記号・番号」ではなく、銀行使用欄に記載の「店名・店番・預金種目・口座番号」をご記入ください。

不明な場合は、ゆうちょ銀行のホームページなどでご確認ください。

電子通帳を利用されている方

金融機関コード・支店コードをホームページなどで確認のうえ、ご記入ください。

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ シートの (a) 、 (b) は②「売上が減った月・期間の売上台帳など」(26ページ)を、(d) は①「売上がわかる書類」(24ページ)を参照のうえ、ご記入ください。



売上が減った月の情報

①	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020	年	5	月
	(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①			0	円
②	(c) 上記の月間売上が0円であった場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)		
	「その他」を選んだ理由					
	(d) 前年の(a)と同じ月の売上 ★注2	②			1,840,540	円

① 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った月をご記入ください。

② 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
売上が減った月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

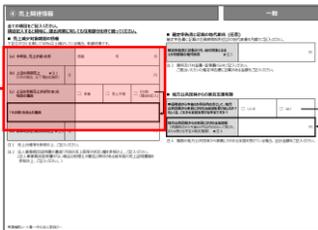
F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦 2020年 5月 から 7月		
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	5月	200,500円
6月			230,300円	
7月			198,300円	
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)

2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月をご記入ください。

- 「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上減った連続する3か月」のことをいいます。

- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。

- 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
上記期間の最後の月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A 創業特例
2019年

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F 公益法人など
NPOおよび

G 創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例



B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上が減った期間の情報

①	(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	5月	320,000 円
			6月	380,400 円
			7月	356,200 円

- ① (a)で記入した期間の月と対応する前年の月ごとの売上金額をご記入ください。売上が減った期間内に決算月が含まれる（連続する3か月が決算月をまたぐ）場合、41ページをご確認ください

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

申請する連続する3か月に決算月が含まれる場合の前年の売上の記入内容について

- ◆ 決算月が売上が減った連続する3か月に含まれる場合、申請日時点で前事業年度の売上がわかる書類が提出できないことがあります。
- ◆ 以下の例を参考に、ご自身の法人に必要な記入内容をご確認ください。

申請日時点で前事業年度の売上がわかる書類が提出できる場合

(例) 売上が減った連続する3か月が2020年5～7月、決算月が6月で、8月に申請する

(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	5月	320,000円	①
		6月	380,400円	
		7月	356,200円	

①

2019年5～7月の各月の売上を記入してください。

(2019年7月は前事業年度の売上がわかる書類、
2019年5、6月は前々事業年度の売上がわかる書類を参照してください)

申請日時点で前事業年度の売上がわかる書類が提出できない場合

(例) 売上が減った連続する3か月が2020年5～7月、決算月が6月で、8月に申請する

(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	5月	320,000円	①
		6月	380,400円	
		7月	356,200円	②

①

2019年5、6月の各月の売上を記入してください。

(前事業年度の売上がわかる書類を参照してください。)

②

月次の売上がわかる場合、以下の1または2のどちらかの方法によりご記入ください。

1. 税理士の署名と押印がされた前事業年度の売上証明書が提出できる
→前事業年度の売上がわかる書類を参照のうえ、**2019年7月**の売上をご記入ください。
2. 前々事業年度の売上がわかる書類のみを提出する
→前々事業年度の売上がわかる書類を参照のうえ、**2018年7月**の売上をご記入ください。

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（19ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

確定申告書に記載の地代家賃（月額）

確定申告書に記載のうち、給付対象となる 1か月相当の地代家賃 ★注3	150,000 円
---------------------------------------	-----------

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

地方公共団体からの家賃支援有無

① 申請時点から今後6か月以内の分として、地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい
② 地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 （申請時点から今後6か月以内の分として受けた、または受けることが決定している総支援額）★注4	円	

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

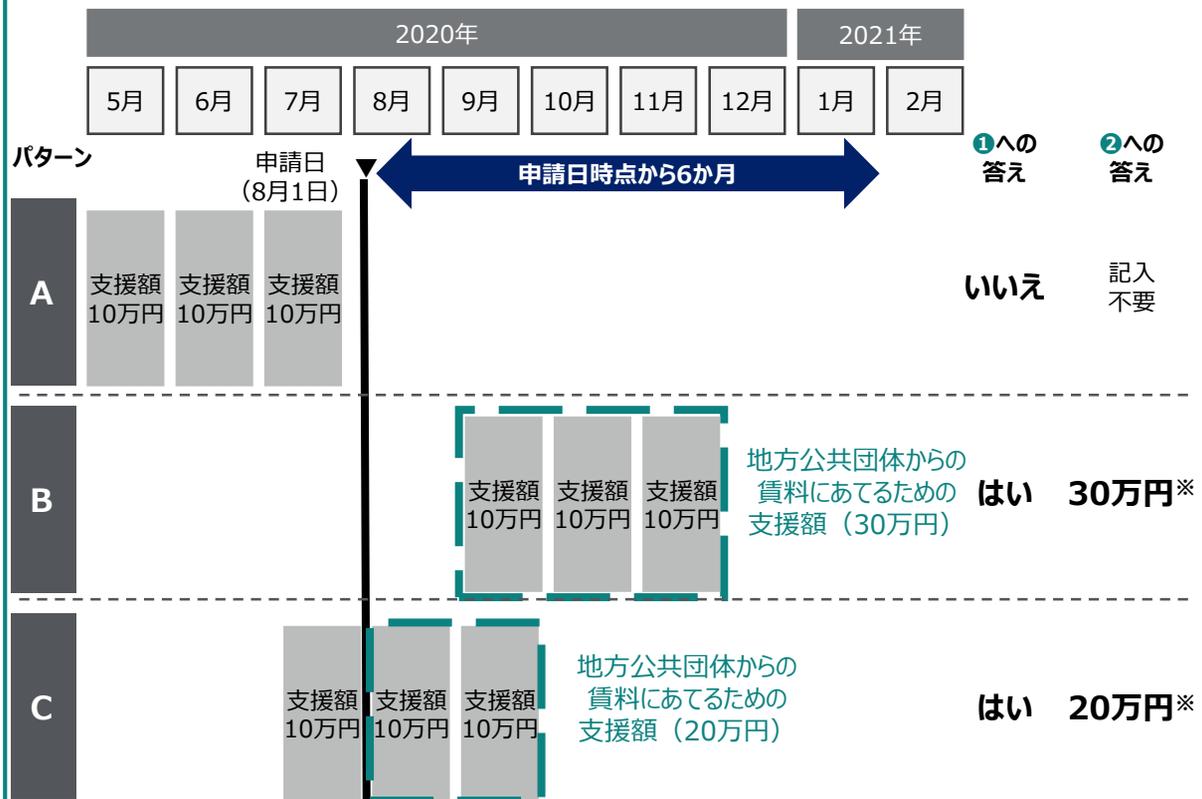
① 申請日から6か月以内の期間分の賃料の支援としての、地方公共団体からの支援の有無については、43ページ〈図1〉をご確認のうえ、□に✓を入れてください。

② 複数の地方公共団体から賃料にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。

売上関連情報の記入例

〈図1〉地方公共団体からの賃料支援期間パターン

(例) 地方公共団体から月に10万円、3か月間分の支援を受ける場合



【パターンA】

申請日が2020年8月1日で、申請日以前の賃料として地方公共団体から支援金を受領した。

【パターンB】

申請日が2020年8月1日で、申請日から今後6か月以内の分の賃料として地方公共団体から支援金を受領することが決定している。

【パターンC】

申請日が2020年8月1日で、申請日をまたがって地方公共団体から支援金を受領している。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
公益法人など
NPOおよび

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

売上が減った月の情報

1	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020	年	5	月
	(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①			0	円
2	(c) 上記の月間売上が0円であった場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)		
		「その他」を選んだ理由				

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

1 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った月をご記入ください。

2 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
売上が減った月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

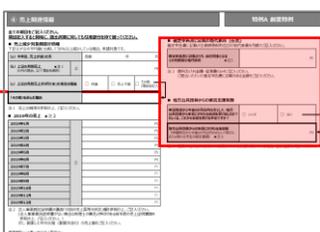
売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



2019年の売上

2019年5月		円
2019年6月		円
2019年7月		180,000 円
2019年8月		178,200 円
2019年9月	②	198,300 円
2019年10月		210,700 円
2019年11月		235,000 円
2019年12月		170,500 円



確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例



B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦 2020年 5月 から 7月		
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	5月	76,500円
6月			69,300円	
7月			78,300円	
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
「その他」を選んだ理由				

2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月をご記入ください。

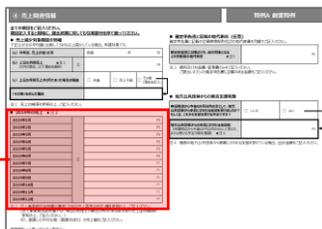
- 1 「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上減った連続する3か月」のことをいいます。

- 2 ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。

- 3 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
上記期間の最後の月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」(24ページ)を参照のうえ、ご記入ください。

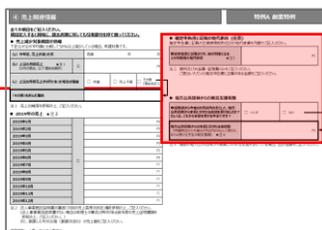


2019年の売上

2019年5月	②		円
2019年6月			円
2019年7月		180,000	円
2019年8月		178,200	円
2019年9月		198,300	円
2019年10月		210,700	円
2019年11月		235,000	円
2019年12月		170,500	円

① 法人事業概況説明書の裏面「月別の売上高などの状況」欄を参照のうえ、設立した年月以降(設立月を含む)の売上額をご記入ください。

2019年(創業月以降)が2事業年度に分かれる場合、48ページをご確認ください。



確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

特例A【2019年創業特例】

2019年の創業月以降で事業年度が分かれる場合の記入内容について

- ◆ 2019年に創業された法人において、創業月以降で事業年度が分かれる場合、2事業年度分の売上がわかる書類が必要になります。
- ◆ このため、特例A【2019年創業特例】が適用される法人の方は申請補助シートで以下を参考にご記入ください。

2019年の創業月以降で事業年度が分かれる場合

(例) 売上が減った連続する3か月が2020年5～7月、2019年5月に創業、決算月が7月で、8月に申請する

■ 2019年の売上 ★注2

2019年5月		76,500 円	①
2019年6月		98,700 円	
2019年7月		86,900 円	
2019年8月	②	79,200 円	②
2019年9月		84,700 円	
2019年10月		78,300 円	
2019年11月		102,700 円	
2019年12月		97,400 円	

① 2019年5月(創業月)～2019年7月(決算月)の各月の売上には
前々事業年度の売上がわかる書類を参照のうえ、ご記入ください。

② 2019年8月(決算月の翌月)～2019年12月の各月の売上には、以下の
(1) または (2) のどちらかを選択のうえ、ご記入ください。

- (1) **前事業年度**の売上がわかる書類
- (2) 税理士の署名と押印がされた**前事業年度**の売上証明書

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

売上が減った月の情報

①	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020	年	5	月
	(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①			0	円
②	(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)		
	「その他」を選んだ理由					

① 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った月をご記入ください。

② 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。

② 売上が減った月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
公益法人など
NPOおよび

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A
創業特例
2019年

B
合併特例

売上が減った月の情報

(d) 前年の(a)と同じ月の売上 ★注2	②	1,840,540 円
-----------------------	---	-------------

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦 2020年 5月 から 7月		
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	5月
			6月	230,300円
			7月	198,300円
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
	「その他」を選んだ理由			

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月をご記入ください。
「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上減った連続する3か月」のことをいいます。
- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。
- 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
上記期間の最後の月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
公益法人など
NPOおよび

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A
創業特例
2019年

B
合併特例

売上が減った期間の情報

①	(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	5月	320,000 円
			6月	380,400 円
			7月	356,200 円

C
連結納税特例

D
罹災特例

- ① (a)で記入した期間の月と対応する前年の月ごとの売上金額をご記入ください。
売上が減った期間内に決算月が含まれる（連続する3か月が決算月をまたぐ）場合、
41ページをご確認ください。

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

- ④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



売上が減った月の情報

①	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020	年	5	月
②	(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①	0 円			
③	(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)		
	「その他」を選んだ理由					

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った月をご記入ください。
- 提出いただく売上台帳に記載された、売上が減った月の売上金額をご記入ください。
- 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
売上が減った月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
公益法人など
NPOおよび

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

売上が減った月の情報

① (d) 前年の(a)と同じ月の売上 ★注2 ② 1,840,540 円

C 連結納税特例

① 「連結法人税の個別帰属額等の届出書」に記入されている売上が減った月と同月の売上をご記入ください。

D 罹災特例

E 法人成り特例

確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

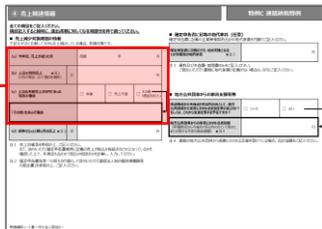
F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦 2020年 5月 から 7月		
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	5月	200,500円
6月			230,300円	
7月			198,300円	
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
「その他」を選んだ理由				

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月をご記入ください。
「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上減った連続する3か月」のことをいいます。
- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。
- 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
上記期間の最後の月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

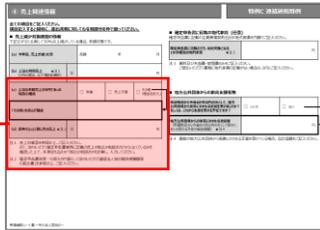
賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例



B 合併特例

売上が減った期間の情報

①	(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	5月	320,000 円
			6月	380,400 円
			7月	356,200 円

- ① (a)で記入した期間の月と対応する前年の月ごとの売上金額をご記入ください。
売上が減った期間内に決算月が含まれる（連続する3か月が決算月をまたぐ）場合、41ページをご確認ください。

D 罹災特例



E 法人成り特例

確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

- ④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



売上が減った月の情報

①	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020	年	5	月
②	(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①			0	円
③	(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)		
	「その他」を選んだ理由					

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った月をご記入ください。
- 提出いただく売上台帳に記載された、売上が減った月の売上金額をご記入ください。
- 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
売上が減った月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
公益法人など
NPOおよび

G
創業特例
2020年

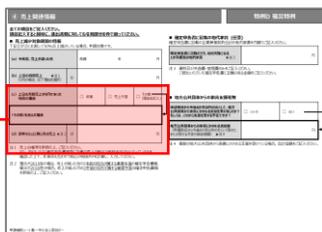
賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例



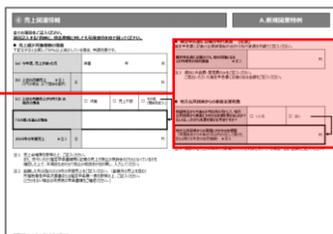
B 合併特例

売上が減った月の情報

(d) 前年の(a)と同じ月の売上 ★注2	②	1,840,540 円
-----------------------	---	-------------

C 連結納税特例

D 罹災特例



E 法人成り特例

確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦 2020年 5月 から 7月		
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	5月
			6月	230,300円
			7月	198,300円
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
	「その他」を選んだ理由			

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月ご記入ください。
「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上減った連続する3か月」のことをいいます。
- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。
- 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
上記期間の最後の月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
公益法人など
NPO
および

G
創業特例
2020年

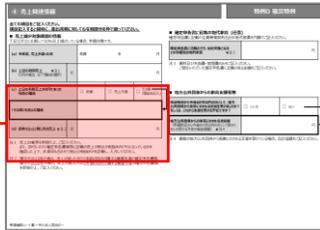
賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例



B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

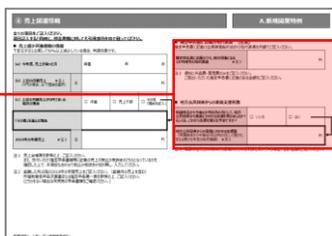
E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

売上が減った期間の情報

1	(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	5月	320,000 円
			6月	380,400 円
			7月	356,200 円

- 1** (a)で記入した期間の月と対応する前年の月ごとの売上金額をご記入ください。売上が減った期間内に決算月が含まれる（連続する3か月が決算月をまたぐ）場合、41ページをご確認ください



確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

- ④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

売上が減った月の情報

1	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020年	5月
	(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①	0円	
2	(c) 上記の月間売上が0円であった場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
	「その他」を選んだ理由			

1 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った月をご記入ください。

2 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
売上が減った月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A 創業特例
2019年

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F 公益法人など
NPOおよび

G 創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（23ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例



B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上が減った月の情報

①	所得税青色申告決算書を税務署に提出している (月間売上の記載あり)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (②を記入)	<input type="checkbox"/> いいえ (②'を記入)
	(d) 前年の(a)と同じ月の売上 ★注2	②	1,840,540 円
②	(d) 前年の売上<年額> ★注3	②'	円

青色申告を行っている場合、②は、所得税青色申告決算書における「月別売上（収入）金額および仕入金額」欄の「売上（収入）金額」の額をご記入ください。

- 所得税青色申告決算書を提出しない方
 - 所得税青色申告決算書に月間売上の記入がない方
 などにより当該書類を提出できない方は、②'に2019年の年間の売上をご記入ください。
(②'に入力した値の平均額(÷12か月)が比較対象売上額として算出されます。

- 2019年の確定申告書類に記載されている、年間の売上をご記入ください。
 2019年の確定申告書類を提出できない場合、2018年の確定申告書類または2019年の住民税の申告書に記載の売上をご記入ください。

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦	2020 年		5 月から	7 月
2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	5 月	76,500	円	
6 月			69,300	円		
7 月			78,300	円		
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)		
	「その他」を選んだ理由					

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月をご記入ください。
「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上減った連続する3か月」のことをいいます。
- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。
- 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
対象月の売上額が0円の場合、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A 創業特例
2019年

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F 公益法人など
NPOおよび

G 創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（23ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上が減った期間の情報

①	所得税青色申告決算書を税務署に提出している (月間売上の記載あり)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (②を記入)		<input type="checkbox"/> いいえ (②'を記入)	
		5月	180,400	円	
②	(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	6月	192,800	円
			7月	212,000	円
③	(d) 前年の売上<年額> ★注3	②'			円

青色申告を行っている場合、②は、所得税青色申告決算書における「月別売上（収入）金額および仕入金額」欄の「売上（収入）金額」の額をご記入ください。

- ① ア. 所得税青色申告決算書を提出しない方、
イ. 所得税青色申告決算書に月間売上の記入がない方、
などにより当該書類を提出できない方は、②'に2019年の年間の売上をご記入ください。
(②'に入力した値の平均額(÷12か月)が比較対象売上額として算出されます。)

- ② (a)で記入した期間の月と対応する、前年の月ごとの売上金額をご記入ください。

- ③ 2019年の確定申告書類に記載されている、年間の売上をご記入ください。
2019年の確定申告書類が提出できない場合、2018年の確定申告書類または2019年の住民税の申告書に記載の売上をご記入ください。

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上が減った月の情報

①	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020	年	5	月
②	(b) 上記の月間売上（円）★注1 （0円の場合、以下理由を選択）	①				0 円
③	(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 （理由を記入）		
	「その他」を選んだ理由					

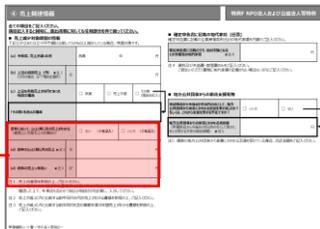
① 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った月をご記入ください。

② 提出いただく売上台帳に記載された、売上が減った月の売上金額をご記入ください。

③ 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
売上が減った月の売上額が0円の場合、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

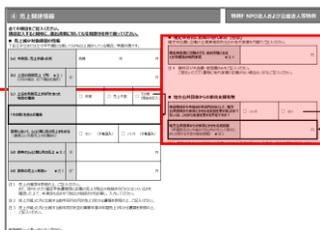
- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（25ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



売上が減った月の情報

前年において、(a)と同じ月の売上がわかる (書類上に月間売上の記載あり)		<input checked="" type="checkbox"/> はい (②を記入)	<input type="checkbox"/> いいえ (②'を記入)
①	(d) 前年の(a)と同じ月の売上 ★注2	②	1,840,540 円
②	(d) 前年の売上<年額> ★注3	②'	円

- ① 確定申告書類の代替となる書類（事業活動収支計算書など）に記載されている、売上が減った月と同月の売上をご記入ください。
- ② 確定申告書類の代替となる書類（事業活動収支計算書など）に記載されている、年間の売上をご記入ください。



確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

- ④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例

【決算月を含まない連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦 2020年 5月 から 7月		
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	5月
6月				69,300円
7月				78,300円
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
「その他」を選んだ理由				

2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月をご記入ください。

- 「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上減った連続する3か月」のことをいいます。

- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。

- 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
上記期間の最後の月の売上が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

売上関連情報の記入例

【決算月を含まない連続する3か月の売上で申請する場合】

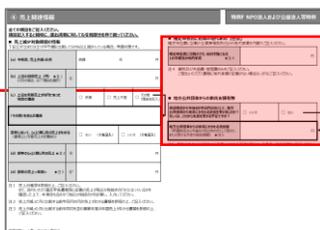
- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（25ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



売上減少対象期間の情報

前年において、(a)と同じ月の売上がわかる		<input checked="" type="checkbox"/> はい (②を記入)	<input type="checkbox"/> いいえ (②'を記入)
① (d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	5月	180,400円
		6月	192,800円
		7月	212,000円
② (d) 前年の売上<年額> ★注3	②'	円	

- ① 確定申告書類の代替となる書類（事業活動計算書等）に記載されている、売上が減った期間の月と月ごとの売上をご記入ください。
- ② 確定申告書類の代替となる書類（事業活動計算書等）に記載されている、年間の売上をご記入ください。



確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例

【決算月を含む連続する
3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦 2020年 5月 から 7月		
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が 0円の場合、以下理由を選択)	5月	76,500円
6月			69,300円	
7月			78,300円	
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が 0円であった場合の理由	<input type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
	「その他」を選んだ理由			

2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月をご記入ください。

- 「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上減った連続する3か月」のことをいいます。

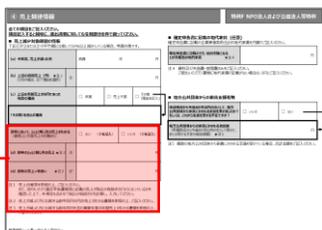
- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。

- 「2019年12月31日以前から事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
上記期間の最後の月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

売上関連情報の記入例

【決算月を含む連続する
3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（26ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



売上が減った期間の情報

前年において、(a)と同じ月の売上がわかる		<input checked="" type="checkbox"/> はい (②を記入)	<input type="checkbox"/> いいえ (②'を記入)
① (d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	5月	180,400円
		6月	192,800円
		7月	212,000円
② (d) 前年度の売上<年額> ★注4 ★注5	②'		円
		(e) 前々年度の売上<年額> ★注4 ★注5	円

- ① 確定申告書類の代替となる書類（事業活動収支計算書など）に記載されている売上が減った期間の月と月ごとの売上をご記入ください。
売上が減った期間内に決算月が含まれ（連続する3か月が決算月をまたぐ）、月次の売上がわかる場合、41ページをご確認ください。

- ② 確定申告書類の代替となる書類（事業活動収支計算書など）に記載されている年度の売上をご記入ください。
売上が減った期間内に決算月が含まれ（連続する3か月が決算月をまたぐ）、月次の売上がわからない場合、72ページをご確認ください。

確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

特例F【NPO法人や公益法人など特例】

申請する連続する3か月に決算月が含まれる場合の前年度の売上の記入内容について

- ◆ 決算月が売上が減った連続する3か月に含まれる場合、申請日時時点で前事業年度の売上がわかる書類が提出できないことがあります。
- ◆ 売上が減った連続する3か月の前年における同じ月の月間売上が分からない場合、このページでご確認ください。
- ◆ 売上が減った連続する3か月の前年における同じ月の月間売上が分かる場合、41ページをご確認ください。

売上が減った連続する3か月の前年における同じ月の月間売上が分からない場合

(例)売上が減った連続する3か月が2020年5～7月、決算月が6月で、8月に申請する

(d) 前年度の売上<年額> ★注4 ★注5	②'	1,687,200 円	1
(e) 前々年度の売上<年額> ★注4 ★注5		1,983,300 円	

以下の1または2のどちらかの方法によりご記入ください。

1

1. 税理士の署名と押印がされた**前事業年度**の売上証明書が提出できる
→この書類を参照のうえ、**前事業年度**の年間売上をご記入ください。
2. 税理士の署名と押印がされた前事業年度の売上証明書が提出できない
→**前々事業年度**の確定申告書類の代替となる書類（事業活動収支計算書など）を参照のうえ、**前々事業年度**の年間売上をご記入ください。（「前年度の売上」と「前々年度の売上」は同じ数字を記入）

2

上記①での選択にかかわらず、**前々事業年度**の確定申告書類の代替となる書類（事業活動収支計算書など）を参照のうえ、**前々事業年度**のいる売上をご記入ください。

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ⑧「家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）」（32ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



売上が減った月の情報

1	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020年	5月
	(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①		0円
2	(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
	「その他」を選んだ理由			

1 2020年5月から2020年12月までの間で、2020年の創業月（2019年創業の場合、2020年1月）から3月までの売上の平均額と比較して50%以上売上が減った月をご記入ください。

2 「2020年1月1日から2020年3月31日の間で事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。

売上が減った月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ⑧「家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）」（32ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例

④ 売上関連情報（1か月の売上）の記入例

項目	金額	単位
売上	823,190	円

B 合併特例

2020年の売上

2020年の売上	②	2020年1月	823,190 円
		2020年2月	840,300 円
		2020年3月	819,500 円

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

④ 売上関連情報（1か月の売上）の記入例

項目	金額	単位
売上	823,190	円

確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ⑧「家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）」（32ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦 2020 年 5 月 から 7 月		
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	5 月
6 月				190,300 円
7 月				212,500 円
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
	「その他」を選んだ理由			

1 2020年5月から2020年12月までの間で、2020年の創業月（2019年創業の場合、2020年1月）から3月までの売上の平均額の3か月分と比較して30%以上売上が減った連続する3か月をご記入ください。

2 ご提出いただく「家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）」に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。

3 「2020年1月1日から2020年3月31日の間で事業による売上を得ており、今後も事業を継続する意思があること」が給付要件となっています。
上記期間の最後の月の売上額が0円の場合、事業継続の意思の確認のため、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A 創業特例
2019年

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F 公益法人など
NPOおよび

G 創業特例
2020年

賃貸借契約関連

売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ⑧「家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）」（32ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

2020年の売上

①	(d) 2020年の売上	②	2020年1月	823,190 円
			2020年2月	840,300 円
			2020年3月	819,500 円

C 連結納税特例

D 罹災特例

- ① 家賃支援給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け）欄を参照のうえ、設立した年月以降（設立月を含む）の売上額をご記入ください。

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

- ④「売上関連情報」シートの右側の記載例は42ページをご確認ください。

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

賃貸借関連

- ◆ 「申請補助シート集」の「賃貸借関連情報で必要な書類一覧」シートの内容や、申請に必要な賃貸借関連書類について説明します。

家賃支援給付金 申請補助シート集 ～中小法人等向け～

賃貸借関連情報

複数の賃貸借契約がある場合、賃貸借契約ごとにこの申請補助シート集が必要です

シート番号	シート名
①	賃貸借関連情報で必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
②	賃貸借関連情報
③	追加物件情報
④	証明書様式（フォーマット）

▶ 必要な書類を確認
するためのシート

※申請補助シート集 ～中小法人等向け～ **【基本情報と売上関連情報】**のシートも必ずご記入ください。

第3版

貸借借関連書類の確認方法

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

貸借借関連

- ◆ 本シートで、貸借借契約を証明するために必要となる書類をご確認ください。
- ◆ **すべての申請者の方にご提出いただく書類と、該当する申請者の方にご提出いただく書類があるため、ご自身にあてはまるものを本シートでご確認ください。**

すべての申請者の方にご提出していただく書類

- すべての申請者の方に提出していただく書類は、**⑨**と**⑩**です。シートに記載されている書類のうち、それぞれいずれか1つをご準備ください。

① 貸借借関連情報が必要な書類一覧		共通
2020年3月31日(申請日)時点で有効な貸借借契約書の写しなど (以下1～3のうちいずれか1つ)		
※ 申請日までの期間で貸借借契約の契約期間を更新している、または2020年3月31日から申請日の期間で貸借借契約を改訂している場合、右の ⑨ 、 ⑩ をご確認ください。		
1 貸借借契約書		
2 貸借借契約書はないが、土地・建物にかかわる貸借借契約がある場合、貸借借契約等証明書(申請補助シート集の④-1)に記入		
3 貸借借ではない形態による契約書 ★注1、注2		
申請日から直前3か月分の賃料および共益費、管理費の支払実績の写し (以下1～4のうちいずれか1つ)		
※ 申請日から2か月前または3か月前の支払実績をご準備できない場合、右の ⑩ をご確認ください。		
1 銀行通帳(電子通帳含む)の表紙と支払実績がわかる部分の写し		
2 銀行取引明細書(振込明細書)		
3 貸借借が発行した領収書等、貸借借契約にもとづき支払がわかる書類		
4 支払実績証明書(申請補助シートの④-2)に記入		

シートの左側で、すべての申請者の方に提出していただく書類をご確認ください

すべての申請者の方に提出していただく書類

- に**✓**を入れ、必要な書類をご準備ください。

書類確認	貸借借関連情報書類一覧
<input checked="" type="checkbox"/> ⑨	2020年3月31日と申請日時点で有効な貸借借契約書の写しなど (以下1～3のうちいずれか1つ) ※ 申請日までの期間で貸借借契約の契約期間を更新している、または2020年3月31日から申請日の期間で貸借借契約を改訂している場合、右の ⑨ 、 ⑩ をご確認ください。
	1 貸借借契約書
	2 貸借借契約書はないが、土地・建物にかかわる貸借借契約がある場合、貸借借契約等証明書(申請補助シート集の④-1)に記入
	3 貸借借ではない形態による契約書 ★注1、注2
<input checked="" type="checkbox"/> ⑩	申請日から直前3か月分の賃料および共益費、管理費の支払実績の写し (以下1～4のうちいずれか1つ) ※ 申請日から2か月前または3か月前の支払実績をご準備できない場合、右の ⑩ をご確認ください。
	1 銀行通帳(電子通帳含む)の表紙と支払実績がわかる部分の写し
	2 銀行取引明細書(振込明細書)
	3 貸借借が発行した領収書等、貸借借契約にもとづき支払がわかる書類
	4 支払実績証明書(申請補助シートの④-2)に記入

⑨、⑩について、シートに記載の書類、それぞれいずれか1つをご準備ください
必要な書類を準備したら、に**✓**を入れます

貸借借関連書類の確認方法

- ◆ シートの右側に記載の貸借借契約などに関する条件をご確認のうえ、該当する場合は、指定の書類をご準備ください。

該当する申請者の方にご提出いただく書類

- 条件⑪～⑮を確認し、該当する場合は、指定の書類を準備し、□に✓を入れます。

(例) ⑮の条件に該当する場合、シートの左側で確認した書類に加えて、貸借借契約証明書（申請補助シート集の④-4）が必要です。

シートの右側で、各種貸借借契約の条件をご確認ください

① 貸借借関連情報で必要な書類一覧		共通
<p>■ 該当する申請者の方に提出していただく書類</p> <p>※ あてはまる□に✓を入れ、必要な書類をご準備ください。</p>		
申請日時点において契約を更新（貸借借契約書などに自動更新の条項がある場合も含む）または延長しているなどにより、契約期間が更新されていても、貸借借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日を含まない場合	<p>⑪ 貸借借契約書などの写しと、以下1、2のうちいずれか1つをご提出ください。</p> <p>1 貸借借契約を更新したことがわかる（2020年3月31日と申請日を契約期間に含む）覚書など</p> <p>2 ⑪-1を準備できない場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-3）に記入</p>	<p>貸借借契約書の写し</p>
2020年3月31日から申請日までの間に、引越などにより、新たな契約を締結した場合や契約を改訂（契約期間以外）した場合	<p>⑫ 申請日時点で有効な貸借借契約書の写しなど（以下1～4のうちいずれか1つ）</p> <p>1 貸借借契約書</p> <p>2 貸借借契約を改定したことがわかる覚書など</p> <p>3 貸借借契約書はないが、土地・建物にかかわる貸借借契約がある場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-1）に記入</p> <p>4 貸借借以外の形態による契約書 ★注1、注2</p>	<p>貸借借契約書の写し</p>
貸借借契約書上の貸借人の名義が現在の貸借人の名義と異なる場合	<p>⑬ 貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-4）に記入</p>	<p>貸借借契約等証明書</p>
貸借借契約書上の借借人の名義が申請者の名義と異なる場合	<p>⑭ 貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-5）に記入</p>	<p>貸借借契約等証明書</p>
貸借借人から賃料の支払免除・猶予により申請日からさかのぼって直前3か月以内に支払った、2か月前または3か月前の分の支払実績をご準備できない場合（以下1、2のうちいずれか1つ）	<p>⑮ 賃料の支払いの免除・猶予をうけていたことを証明する書類</p> <p>1 賃料の支払いの免除・猶予をうけていたことを証明する書類</p> <p>2 支払免除等証明書（申請補助シート集④-6）に記入</p>	<p>賃料の支払いの免除・猶予をうけていたことを証明する書類</p> <p>支払免除等証明書</p>

書類確認	貸借借関連情報書類一覧
<input type="checkbox"/>	<p>⑪ 申請日時点において契約を更新（貸借借契約書などに自動更新の条項がある場合も含む）または延長しているなどにより、契約期間が更新されていても、貸借借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日を含まない場合</p> <p>⑪ 貸借借契約書などの写しと、以下1、2のうちいずれか1つをご提出ください。</p> <p>1 貸借借契約を更新したことがわかる（2020年3月31日と申請日を契約期間に含む）覚書など</p> <p>2 ⑪-1を準備できない場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-3）に記入</p>
<input type="checkbox"/>	<p>⑫ 2020年3月31日から申請日までの間に、引越などにより、新たな契約を締結した場合や契約を改訂（契約期間以外）した場合</p> <p>申請日時点で有効な貸借借契約書の写しなど（以下1～4のうちいずれか1つ）</p> <p>1 貸借借契約書</p> <p>2 貸借借契約を改定したことがわかる覚書など</p> <p>3 貸借借契約書はないが、土地・建物にかかわる貸借借契約がある場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-1）に記入</p> <p>4 貸借借以外の形態による契約書 ★注1、注2</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>⑬ 貸借借契約書上の貸借人の名義が現在の貸借人の名義と異なる場合</p> <p>貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-4）に記入</p>
<input type="checkbox"/>	<p>⑭ 貸借借契約書上の借借人の名義が申請者の名義と異なる場合</p> <p>貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-5）に記入</p>
<input type="checkbox"/>	<p>⑮ 貸借借人から賃料の支払免除・猶予により申請日からさかのぼって直前3か月以内に支払った、2か月前または3か月前の分の支払実績をご準備できない場合（以下1、2のうちいずれか1つ）</p> <p>1 賃料の支払いの免除・猶予をうけていたことを証明する書類</p> <p>2 支払免除等証明書（申請補助シート集④-6）に記入</p>

必要な書類を準備したら、□に✓を入れます

- 原則
- A 創業特例 2019年
- B 合併特例
- C 連結納税特例
- D 罹災特例
- E 法人成り特例
- F 公益法人など NPOおよび
- G 創業特例 2020年
- 貸借借契約関連

貸借関係書類の構成

原則

- ◆ 貸借契約確認に必要な書類は、2020年3月31日と申請日時点で有効な貸借契約を示す書類と申請日から直前3か月分の支払実績です。
- ◆ シート集の付録「提出書類の確認」でも必要書類をご確認いただけます。

A 2019年
創業特例

貸借契約確認に必要な書類

すべての申請者の方に提出していただく書類

- ⑨ 2020年3月31日と申請日時点で有効な貸借契約書の写しなど
- ⑩ 申請日から直前3か月分の賃料などの支払実績の写し



B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

該当する申請者の方に提出していただく書類

【申請日時点において契約を更新（貸借契約書などに自動更新の条項がある場合も含む）または延長しているなどにより、契約期間が更新されていても、貸借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日を含まない場合】

- ⑪ 貸借契約書などの写しと貸借契約書更新の覚書など

【2020年3月31日から申請日までの間に、引越などにより、新たな契約を締結した場合や契約を改訂（契約期間以外）した場合】

- ⑫ 申請日時点で有効な貸借契約書など

【貸借契約書上の貸借人（かしぬし）の名義が現在の貸借人（かしぬし）の名義と異なる場合】

- ⑬ 貸借契約等証明書（申請補助シート④-4）

【貸借契約書上の借借人（かりぬし）の名義が申請者の名義と異なる場合】

- ⑭ 貸借契約等証明書（申請補助シート④-5）

【貸借人から賃料の支払免除・猶予により申請日からさかのぼって直前3か月以内に支払った、2か月前または3か月前の分の支払実績をご準備できない場合】

- ⑮ 支払免除などの証明

貸借関係書類

賃貸借関連書類の詳細 ⑨ 賃貸借契約書など

- ◆ 2020年3月31日と申請日時点で有効な賃貸借契約書などの写しをご準備ください。

⑨ 賃貸借契約書など、全ページの写し

- 賃貸借契約書をご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。
※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。
- 賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の氏名（屋号など）
- 物件名、賃料および共益費、管理費
- 契約締結日、契約開始・終了期間
- 賃貸借契約であることを示す記載事項
- 土地・施設・建物・事務所・店舗・物件・駐車場・車庫・倉庫を対象とした契約であることを示す記載事項

賃貸借契約書の例

→ **建物** 賃貸借契約書

賃貸人 (以下「甲」という)
と賃借人 (以下「乙」という)
および乙の連帯保証人 (以下「丙」という)
とは、次のとおり契約を締結します。

1 賃貸借物件	所在	物件名	
種類	①居宅 ②共同住宅 ③その他 ()		
構造	造 宣 建		
床面積	1階	m ²	2階 m ²
2 賃貸借期間	年 月 日から 年 月 日まで 年間		
3 賃料等	1か月金 円也、共益費 1か月 円也		
4 支払い方法	毎月 日までに翌月分を、甲に ①持参 ②振込 普通・当座番号		
5 使用目的	①居住用（同居人 人）、②事務所用 () ③その他 ()		
6 敷金	金 円也（賃料 か月分）		

契約締結日	年 月 日
賃貸人 (甲)	住所 (所在地) 氏名 (名称) ⑩
賃借人 (乙)	住所 (所在地) 氏名 (名称) ⑩
連帯保証人 (丙)	住所 (所在地) 氏名 (名称) ⑩
仲介人	住所 (所在地) 氏名 (名称) ⑩
宅地建物取引責任者	登録番号 氏名 (名称) ⑩

該当する記載事項がわかるように印をつける

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

賃貸借関連書類の詳細 ⑨ 賃貸借契約書など

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

- 賃貸借契約書が存在しない場合、賃貸借契約等証明書（申請補助シートの④-1）に必要事項を記入し、ご提出ください。
 - ・ ご提出いただく賃貸借契約等証明書は、賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です。
 - ・ すべての項目が記入必須です（メールアドレスはのぞく）。

賃貸借契約等証明書
(契約書等が存在しない場合)

(物件の所在地) _____
 (物件の名称) _____
 (契約期間) 西暦 ____年 ____月 ____日 ~ 西暦 ____年 ____月 ____日
※賃貸借契約等が更新されている場合は、更新後の期間を記載してください

(賃料等) _____円/月 (税込)
 (共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

以下の理由により書類は存在しませんが、以上を内容とする賃貸借契約等の存在を証明します。
 (賃貸借契約等を証する契約書等が存在しない理由)

【賃貸人等 自署 欄】

西暦 ____年 ____月 ____日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

西暦 ____年 ____月 ____日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

賃貸人（かしぬし）
の自署のみ有効です

賃借人（かりぬし）
の自署のみ有効です

- 土地・建物を賃貸借ではない形態で利用していて、業界団体等によるガイドラインがある場合、以下2点の書類をご準備ください。
 - ・ 賃貸借ではない形態の契約などを証明する書類
 - ・ その書類が、業界団体等によるガイドラインにのっとっていることを宣誓した書類
 （宣誓書については https://www.meti.go.jp/covid-19/yachin-kyufu/guideline_youken.html をご確認ください。）
- 土地・建物を賃貸借ではない形態で利用していて、業界団体等によるガイドラインもない場合、以下2点の書類をご準備ください。
 - ・ 賃貸借ではない形態の契約などを証明する書類
 - ・ その書類が、賃貸借契約に相当する契約であることを説明する書類

賃貸借関連書類の詳細 ⑩賃料の支払実績の証明

- ◆ 申請日から直前3か月間に支払った各月の賃料および共益費、管理費の支払実績を証明する書類をご準備ください。
- ◆ 支払実績の考え方については、86ページをご確認ください。

⑩ 賃料および共益費、管理費の支払実績を証明する書類

- 銀行通帳（電子通帳を含む）の表紙と支払ったことのわかるページの写しをご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。
※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。
- 口座名義人、振込先名、振込日付、振込金額

通帳の表紙



通帳の記帳面

年月日	通用	お支払い	お預り	差引残高
1 19-04-01	振替			*12,391,212
2 19-04-05	振込	*100,000		*12,291,212
3 19-04-07	現金	*78,000		*12,213,212
4 19-04-10		*99,762		*12,113,450
5 19-04-18	振替	*20,000		*12,093,450
6 19-04-20	振込	100,000		*11,993,450
7 19-04-21		200,000		*11,793,450
8 19-04-27	振込	101,130 円	○○	*11,692,320
9 19-05-01				11,692,320

電子通帳 画面コピー

入出金明細照会

<口座情報>

銀行	○○○○ギンコウ	科目	普通
支店	シンジユク	口座名	○○○○

出金合計	100,000円	取引前残高	31,920,000円
入金合計	400,000円	取引後残高	32,120,000円

<明細情報(普通/当座/貯蓄)>

総件数3(1-3件表示)

取引日	出金金額	入金金額	取引区分	依頼人/契約番号	詳細表示
19/4/27	100,000		現金	○○管理会社	詳細
19/5/1		50,000	現金		詳細

該当する箇所が
わかるように印をつける

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

貸借関連書類の詳細 ⑩ 賃料の支払実績の証明

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

貸借契約関連

- 銀行取引明細書（振込明細書）をご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。

※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。

- 口座名義人、振込先名、振込日付、振込金額

銀行取引明細書の例

ご利用明細票		
お取扱日	店番	お取引内容
02-05-15	*****	カード振込
記号		番号
****		****1234
取扱番号	お取引金額	
NO 〇〇	* 250,000	
		残高 * 1,320,120
〇〇銀行 〇〇支店 普通 100〇〇〇〇 カ) 〇〇カンリガイシャ 振込手数料 * 420円 TEL: 03-1234-〇〇〇〇 タナカハナコ サマ		

該当する振込がわかるように印をつける

- 賃貸人（かしぬし）が発行した領収書など、賃貸借契約にもとづき支払いがわかる書類を支払実績としてご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。

※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。

- 賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の名義、支払い日、支払い額および押印

賃貸人（かしぬし）が発行した領収書の例

領収書		No. 000018
		2020年5月15日
田中 花子様		
¥ 250,000		
但し、家賃などの支払として		〒107-00〇〇 東京都港区〇〇〇〇 〇〇管理会社
2020年5月15日上記正に領収いたしました		

該当する支払いがわかるように印をつける

賃貸借関連書類の詳細 ⑩賃料の支払実績の証明

- 銀行通帳の写し、賃貸人（かしぬし）発行の領収書などをご準備できない場合、支払実績証明書（申請補助シート④-2）に必要事項を記入し、ご提出ください。
 - ・ ご提出いただく支払実績証明書は、賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です。
 - ・ すべての項目が記入必須です（メールアドレスはのぞく）。

支払実績証明書

(物件の所在地) _____
 (物件の名称) _____

(支払が行われた月及び賃料等)

①西暦____年____月____日
 (賃料等) _____円/月 (税込)
 (共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

②西暦____年____月____日
 (賃料等) _____円/月 (税込)
 (共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

③西暦____年____月____日
 (賃料等) _____円/月 (税込)
 (共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

下記の理由により、振込明細書、領収書その他の賃料等を支払った事実を確認できる書類はありませんが、上記のとおり、賃借人等から賃貸人等に対して、賃料等の支払いが行われたことを証明します。
 なお、本証明書は家賃支援給付金の申請に際して、家賃支援給付金事務局に対して上記事項を証明することを目的として作成したものです。

(書類が存在しない理由)

【賃貸人等 自署 欄】 西暦____年____月____日
 住 所 _____
 会社名または名称 _____
 代表者職・氏名 _____
 電話番号 _____
 メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】 西暦____年____月____日
 住 所 _____
 会社名または名称 _____
 代表者職・氏名 _____
 電話番号 _____
 メールアドレス _____

複数の月の賃料をまとめて支払った場合は、支払った年月日と金額に加え、(合計)欄の下に、何月分の賃料かご記入ください

賃貸人（かしぬし）の自署のみ有効です

賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です

原則
A 創業特例 2019年
B 合併特例
C 連結納税特例
D 罹災特例
E 法人成り特例
F 公益法人など NPOおよび
G 創業特例 2020年
賃貸借契約関連

賃貸借関連書類の詳細 ⑩賃料の支払実績の証明

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

<賃料の支払実績証明の考え方>

- ◆ 申請日の直前1か月以内に支払った金額を算定の基礎とします。
- ◆ 申請日から直前3か月間に支払った各月の賃料および共益費、管理費の支払実績を証明する書類をご準備ください。
- ◆ 申請日の直前1か月または直前3か月間の支払実績がない場合、給付資格はありません。給付資格がない場合、少なくとも直前1か月間の家賃が発生し、支払いをおこなった後、家賃支援給付金の申請をおこなってください。

例) 申請日が8月10日で賃料の支払いを月初と想定した場合の給付資格は以下のとおりです。

	申請日 1年前 2019/8/10...	申請日 3か月前 2020/5/10	申請日 1か月前 6/10	申請日 7/10	申請日 8/10	
月払い		▲ 支払い	▲ 支払い	▲ 支払い		申請日直前3か月分の 支払実績があるため、 給付資格あり
月払い 直前1か月に 支払実績あり		- 免除・ 猶予	- 免除・ 猶予	▲ 支払い		申請日直前1か月の 支払実績があり、 2か月分の「支払免除等 証明書」を提出 給付資格あり
月払い 直前1か月に 支払実績なし		▲ 支払い	▲ 支払い	- 未払い		申請日直前1か月の 支払実績がないため、 給付資格なし
年払い	▲ 支払い					申請した月の分を含む 1年分の賃料を 既に支払っているため、 給付資格あり
支払 実績なし		- 未払い	- 未払い	- 未払い		申請日直前3か月分の 賃料の支払実績が ないため、 給付資格なし

賃貸借関連書類の詳細 ⑩ 契約更新などの証明

- ◆ 申請日時点において契約を更新または延長しているなどにより、自動更新で契約期間が更新されていても、賃貸借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日を含まない場合、以下のいずれか1つをご準備ください。
 - 2020年3月31日および申請日にて有効な賃貸借関係が存在することがわかる書類（例：契約更新の覚書など）
 - 賃貸借契約等証明書（申請補助シート④-3）

⑩ 賃貸借契約書などの更新の証明

- 2020年3月31日から申請日の間で有効な賃貸借契約関係が存在することがわかる書類（例：契約更新の覚書など）をご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。
 - ※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。
 - 2020年3月31日から申請日までの期間の契約が有効であることを示す文面など
 - 契約書の物件と同一であることを示す文面
 - 賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署または記名押印
 ※契約更新の覚書などが複数ある場合、更新後の契約期間に2020年3月31日・申請日が含まれている最新のものをご提出してください。

賃貸借契約更新の覚書の例

建物賃貸借契約の更新に関する合意書

貸主〇〇〇（以下、「甲」という。）と借主〇〇〇（以下、「乙」という。）は、本日、後記物件目録記載の建物（以下、「本件建物」という。）に関し、次のとおり合意した。

第1条 本件建物について、甲乙間で締結した平成〇年〇月〇日付建物賃貸借契約（以下、「旧契約」という。）は、令和〇年〇月〇日にその契約期間を満了するが、旧契約の期間満了後、さらに〇年間、旧契約と同一条件で賃貸借契約を更新することを甲乙双方合意する。

第2条 乙は甲に対し、本日、更新料として金〇〇〇〇円を支払う。

第3条 乙が旧契約締結の際、甲に差し入れた敷金は、更新後の契約の敷金として引き継ぐものとし、甲は旧契約終了時にこれを乙に返還することを要しない。

以上のとおり合意したことを証するため、本書2通を作成し、甲乙各自署名押印のうえ、甲乙各自その1通を保有する

令和〇年〇月〇日

貸主（甲） 住所
氏名

借主（乙） 住所
氏名

賃貸人（かしぬし）の
自署または記名押印

賃借人（かりぬし）の
自署または記名押印

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
公益法人など
NPOおよび

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

賃貸借関連書類の詳細 ④ 契約更新などの証明

原則

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

- 契約更新の覚書などをご準備いただけない場合、賃貸借契約等証明書（申請補助シート④-3）に必要事項を記入し、ご提出ください。
 - ご提出いただく賃貸借契約等証明書は、賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です。
 - すべての項目が記入必須です（メールアドレスはのぞく）。

賃貸借契約等証明書
(契約書等の契約期間に2020年3月31日又は申請日が含まれていない場合)

(物件の所在地) _____
(物件の名称) _____

上記の物件について、下記の理由により提出した賃貸借契約書等の書類からは明らかではありませんが、実際の契約期間は下記のとおりであることを証明します。
(賃貸借契約書等の書類上の契約期間が2020年3月31日又は申請日時点を含まない理由)

(契約期間) 西暦____年____月____日～西暦____年____月____日

【賃貸人等 自署 欄】

西暦____年____月____日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

西暦____年____月____日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

賃貸人（かしぬし）
の自署のみ有効です

賃借人（かりぬし）
の自署のみ有効です

賃貸借関連書類の詳細 ⑫ 契約改訂などの証明

- ◆ 2020年3月31日から申請日までの間に、引越しなどにより、新たな賃貸借契約を締結した場合、もしくは賃貸借契約を改訂（契約期間以外）した場合は、申請日時点で有効な賃貸借契約の写しなどをご準備ください。

⑫ 申請日時点で有効な賃貸借契約書など、全ページの写し

- ⑨で準備した書類と同等の書類を提出される場合は、本説明書81、82ページを参照ください。
- 契約を改定し、有効な賃貸借契約関係が存在することがわかる書類（例：改定覚書など）をご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。
※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。
 - ・ 申請日時点で有効な契約を改定したことを示す文面など
 - ・ 契約書の物件と同一であることを示す文面
 - ・ 賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署または記名押印

賃貸借契約改定の覚書の例

建物賃貸借契約の改定に関する合意書

貸主〇〇〇（以下、「甲」という。）と借主〇〇〇（以下、「乙」という。）は、本日、後記物件目録記載の建物（以下、「本件建物」という。）に関し、次のとおり合意した。

第1条 本件建物について、甲乙間で締結した平成〇年〇月〇日付建物賃貸借契約（以下、「旧契約」という。）は、令和〇年〇月〇日にその契約期間を満了するが、旧契約の期間満了後、令和〇年〇月〇日まで契約期間を延長することとする

第2条 旧契約第〇条記載の賃料を、令和〇年〇月〇日より、金〇〇〇〇〇円に改めることとする

以上のとおり合意したことを証するため、本書2通を作成し、甲乙各自署名押印のうえ、甲乙各自その1通を保有する

令和〇年〇月〇日

貸主（甲） 住所	
氏名	← 賃貸人（かしぬし）の自署または記名押印
借主（乙） 住所	
氏名	← 賃借人（かりぬし）の自署または記名押印

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

賃貸借関連書類の詳細 ⑬ 賃貸人の名義変更証明

原則

- ◆ 賃貸借契約書上の賃貸人（かしぬし）の名義が現在の賃貸人の名義と異なる場合、賃貸借契約書証明書（申請補助シート④-4）をご準備ください。

A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

⑬ 賃貸借契約書の賃貸人の名義変更証明

- 賃貸借契約等証明書（申請補助シート④-4）に必要事項を記入し、ご準備ください。
 - ・ ご提出いただく賃貸借契約等証明書は、賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です。
 - ・ すべての項目が記入必須です（メールアドレスはのぞく）。

賃貸借契約等証明書
(契約書等の賃貸人等の名義が現在の賃貸人等と異なる場合)

(物件の所在地) _____
(物件の名称) _____

上記の物件について、下記の者は提出した賃貸借契約書等の書類上、賃貸人等となっておりますが、現在はこの者が正当な賃貸人等であり、この者と申請者との間には、上記物件に関する賃貸借契約等が存在することを証明します。

(現在の賃貸人等) _____

【現在の賃貸人等 自署欄】

西暦 ____年 ____月 ____日

住 所 _____
会社名または名称 _____
代表者職・氏名 _____
電話番号 _____
メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署欄】

西暦 ____年 ____月 ____日

住 所 _____
会社名または名称 _____
代表者職・氏名 _____
電話番号 _____
メールアドレス _____

賃貸人（かしぬし）
の自署のみ有効です

賃借人（かりぬし）
の自署のみ有効です

賃貸借関連書類の詳細 ⑭ 賃借人の名義変更証明

- ◆ 賃貸借契約書上の賃借人（かりぬし）の名義が申請者の名義と異なる場合、賃貸借契約書証明書（申請補助シート④-5）をご準備ください。

⑭ 賃貸借契約書の賃借人（かりぬし）の名義変更証明

- 賃貸借契約等証明書（申請補助シート④-5）に必要事項を記入し、ご提出ください。
 - ご提出いただく賃貸借契約等証明書は、賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です。
 - すべての項目が記入必須です（メールアドレスはのぞく）。

賃貸借契約等証明書
(契約書等の賃借人等の名義が申請者と異なる場合)

(物件の所在地) _____
(物件の名称) _____

上記の物件について、申請人は提出した賃貸借契約書等の書類上、賃借人等になっておりませんが、これは下記の理由によるものであり、申請人が正当な賃借人等であることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の賃借人等の名義が申請者と異なっている理由)

社名変更・合併等・法人成り・その他の理由をご記入ください

【賃貸人等 自署 欄】

西暦____年____月____日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

西暦____年____月____日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

原則

A 創業特例
2019年

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F 公益法人など
NPOおよび

G 創業特例
2020年

賃貸借契約関連

賃貸借関連書類の詳細 ⑮ 支払免除などの証明

原則

A 創業特例
2019年

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 創業特例
2020年

賃貸借契約関連

- ◆ 賃貸人（かしぬし）から賃料の支払免除・猶予により、申請日からさかのぼって直前3か月以内に支払った、または2か月前または3か月前の分の支払実績をご準備できない場合、以下のいずれか1つをご準備ください。
 - 申請日の2か月前または3か月前の分の賃料支払いの免除・猶予を受けたことを証明する書類
 - 支払免除等証明書（申請補助シート④-6）

⑮ 支払免除などの証明

- 申請日の2か月前または3か月前の分の賃料支払いの免除・猶予を受けたことを証明する書類をご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。

※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。

- 契約書の物件など同一であることを示す文言
- 支払いの免除・猶予が実施されていることを示す文言
- 支払いの免除・猶予の期間など
- 賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署または記名押印

賃料支払免除の覚書の例

賃料の免除に関する覚書

貸主〇〇〇（以下「甲」という。）と借主〇〇〇（以下「乙」という。）は、本日、〇年〇月〇日付で締結された〇〇ビル賃貸借契約（以下、「原契約」という）に関し、次のとおり合意した。

第1条 甲は、乙の賃料支払を免除するものとする

第2条 前条の賃料支払免除期間は以下の通りとする
令和〇年〇月〇日～令和△年△月△日

第3条 本覚書に定める事項以外については、原契約の定めによるものとする

対象物件 〇〇市〇〇区〇〇丁目〇-〇〇
〇〇ビル 〇〇階〇〇号室

以上のとおり合意したことを証するため、本書2通を作成し、甲乙各自記名押印のうえ、甲乙各自その1通を保有する

令和〇年〇月〇日

貸主（甲） 住所
氏名

借主（乙） 住所
氏名

該当する箇所が
わかるように印をつける

賃貸借関連書類の詳細 ⑮支払免除などの証明

- 申請日の2か月前または3か月前の分の賃料支払いの免除・猶予を受けたことを証明する書類をご準備いただけない場合、支払免除等証明書（申請補助シート④-6）に必要事項をご記載いただき、ご提出ください。
 - ご提出いただく支払免除等証明書は、賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です。
 - すべての項目が記入必須です（メールアドレスはのぞく）。

支払免除等証明書

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(契約期間) 西暦____年____月____日～西暦____年____月____日
※賃貸借契約等が更新されている場合は更新後の期間を記載してください

(支払の免除等が行われた月及び賃料等)

①西暦____年____月分 (免除・猶予) ※いずれかを○で囲んでください

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

②西暦____年____月分 (免除・猶予) ※いずれかを○で囲んでください

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

上記のとおり、賃料等支払いを免除又は猶予することに合意したことを証明します。

【賃貸人等 自署 欄】 西暦____年____月____日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】 西暦____年____月____日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

賃貸人（かしぬし）
の自署のみ有効です

賃借人（かりぬし）
の自署のみ有効です

原則
A 創業特例 2019年
B 合併特例
C 連結納税特例
D 罹災特例
E 法人成り特例
F 公益法人など NPOおよび
G 創業特例 2020年
賃貸借契約関連



賃貸借関連情報の記入例

- ◆ 「申請補助シート集」の「賃貸借関連情報」シートへの記入方法について説明します。

家賃支援給付金 申請補助シート集 ～中小法人等向け～

賃貸借関連情報

複数の賃貸借契約がある場合、賃貸借契約ごとにこの申請補助シート集が必要です

シート番号	シート名
①	賃貸借関連情報で必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
②	賃貸借関連情報
③	追加物件情報
④	証明書様式 (フォーマット)

賃貸借関連の情報を記入するためのシート

※申請補助シート集 ～中小法人等向け～ **【基本情報と売上関連情報】**のシートも必ずご記入ください。

第3版

賃貸借関連情報の記入例

原則

- ◆ ②「賃貸借関連情報」シートとの記入例です。
- ◆ ⑨「賃貸借契約書など」（81、82ページ）を参照のうえ、ご記入ください。
- ◆ **各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。**

A 2019年
創業特例



B 合併特例

2020年4月1日以降の賃貸借契約の変更の有無

2020年4月1日から申請日までの間に、賃貸借契約期間以外の項目の改訂または他の物件への引越し等がありましたか？

あり

なし

C 連結納税特例

賃貸人情報

■ 賃貸人情報

【賃貸借契約書または同等の書類に記載のある賃貸人情報】

賃貸人	賃貸人氏名 (法人名)	山田 太郎
	賃貸人氏名 (法人名) フリガナ	ヤマダ タロウ
	郵便番号	××× - ××××
	住所	東京 都道府県 千代田 市区町村
	番地	○ - ○○
	ビル・マンション名等	○○ビル
	電話番号 (ハイフンなし)	○○○ ○○○○ ○○○○

D 罹災特例

現在の賃貸人情報

【現在の賃貸人情報】

今の賃貸人と契約書に書かれている賃貸人が一致している		<input type="checkbox"/> はい (「管理会社情報」へ)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (以下「現在の賃貸人」と申請補助シート④-4を記入)
現在の賃貸人	名義不一致理由	<input type="checkbox"/> 社名変更 <input type="checkbox"/> 合併等 <input type="checkbox"/> 法人成り <input type="checkbox"/> 事業承継 <input checked="" type="checkbox"/> 改姓 <input type="checkbox"/> 所有権移転 <input type="checkbox"/> その他	
	※「その他」の場合、理由を記入 「改姓」の場合、旧姓を記入		
	賃貸人氏名 (法人名)	伊藤 太郎	
	賃貸人氏名 (法人名) フリガナ	イトウ タロウ	
	郵便番号	100 - 0000	
	住所	東京 都道府県 千代田 市区町村	
	番地	○ - ○○	
ビル・マンション名等	○○ビル		
電話番号 (ハイフンなし)	○○○ ○○○○ ○○○○		

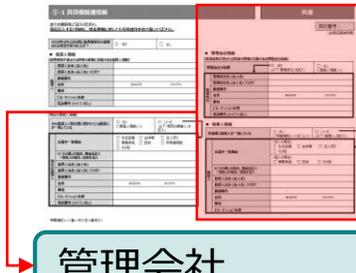
F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

賃貸借関連情報の記入例

- ◆ ⑨「賃貸借契約書など」（81、82ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



管理会社

■ 管理会社情報

【管理会社（賃貸人に代わって賃料を受領する者）がある場合】

管理会社の有無		<input checked="" type="checkbox"/> あり (以下「管理会社」を記入)	<input type="checkbox"/> なし (「賃借人情報」へ)
管理会社	管理会社名 (法人名)	〇〇管理会社	
	管理会社名 (法人名) フリガナ	〇〇かんりかいしゃ	
	郵便番号	100 - 0000	
	住所	東京 (都道府県) 千代田 市区町村	
	番地	〇 - 〇〇	
	ビル・マンション名等	〇〇ビル	
	電話番号 (ハイフンなし)	〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇	

賃借人情報

■ 賃借人情報

申請者と賃借人が一致している		<input type="checkbox"/> はい (「申請補助シート②-2」へ)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (以下「賃借人」と申請補助シート④-5を記入)
賃貸借契約書などに記載の賃借人	名義不一致理由	(法人の場合) <input type="checkbox"/> 社名変更 <input checked="" type="checkbox"/> 合併等 <input type="checkbox"/> 法人成り <input type="checkbox"/> その他	
	※「その他」の場合、理由を記入 「改姓」の場合、旧姓を記入		
	賃借人氏名 (法人名)	田中 太郎	
	賃借人氏名 (法人名) フリガナ	たなか たろう	
	郵便番号	100 - 0000	
	住所	東京 (都道府県) 千代田 市区町村	
	番地	〇 - 〇〇	
ビル・マンション名等	〇〇ビル		

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

貸借借関連情報の記入例

原則

- ◆ ⑨「貸借借契約書など」（81、82ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

貸借借契約関連

契約情報

■ 契約情報

契約締結日	西暦 2011 年 1 月 1 日
1 契約期間 ★注1	西暦 2011 年 1 月 1 日 から
	西暦 2011 年 12 月 31 日 まで
※契約期間が更新されていても、貸借借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日を含まない場合、申請補助シート④-3をご記入ください。	
申請日までの間に契約を更新しましたか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
売上に応じて賃料の金額が変わる場合は□に✓を入れてください	<input type="checkbox"/> 売上に応じて賃料の金額が変わる

「契約期間」について、以下をご参考にご自身の契約内容に即した契約期間をご記入ください。

- 1
 - 貸借借契約書に記載されている申請日以降の契約終了日をご記入ください。
 - 契約開始日が2020年3月31日より前で、申請日までの間に契約が更新/改訂されており、新たな契約書をお持ちの場合は、新たな貸借借契約書に記載されている契約終了日をご記入ください。

賃貸借関連情報の記入例

- ◆ ⑨「賃貸借契約書など」（81、82ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

本契約内の賃料情報

■ 本契約内の賃料等

【2020年3月31日時点の賃貸借契約書上の賃料及び共益費・管理費（税込）】

※売上に応じて賃料の金額が変わる場合は2020年3月分の支払実績をご記入ください。

1	賃料	★注2	(月額)	80,000 円	共益費・管理費	★注2	(月額)	10,000 円

- 賃料については、以下「記入にあたってのポイント」をご確認のうえ、ご記入ください。

◆ 記入にあたってのポイント

- 1か月分に相当する金額をご記入ください。
- 賃料、共益費・管理費の金額のみをご記入ください。
- 共益費・管理費がない場合、または分けられない場合、賃料欄のみをご記入ください。
- 自宅兼店舗、自宅兼事務所については、事業用の地代・家賃として税務申告している金額のみご記入ください。
- 売上に応じて賃料、共益費・管理費の金額が変わる場合、売上によって変わった賃料、共益費・管理費を含めた2020年3月中の支払実績をご記入ください。
- 物件の一部を転貸（又貸し）している場合、その分を差し引いた賃料、共益費・管理費をご記入ください。
- 月払以外の支払い方法である場合、申請日からさかのぼって直前に支払った賃料および共益費・管理費をご記入ください。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
公益法人など
NPOおよび

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

賃貸借関連情報の記入例

原則

- ◆ ⑨「賃貸借契約書など」（81、82ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



A 2019年
創業特例

B 合併特例

C 連結納税特例

D 罹災特例

E 法人成り特例

F NPOおよび
公益法人など

G 2020年
創業特例

賃貸借契約関連

物件情報(複数物件ある場合は「③追加物件情報シート」に記入)

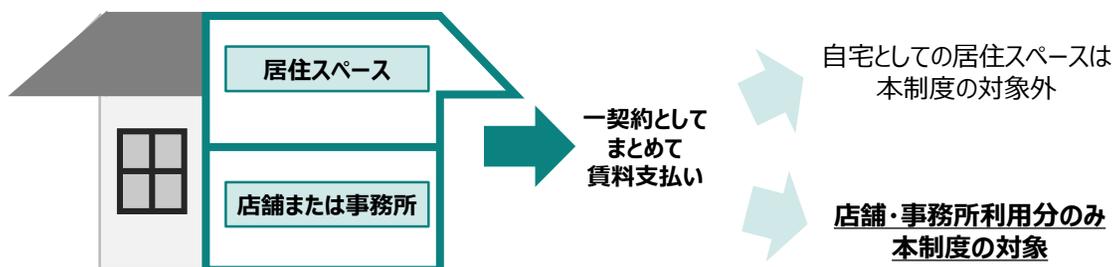
■ 物件情報 (複数物件ある場合は「③追加物件情報シート」に記入)

1	この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	この物件は部分的に転賃をしていない	<input type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ	
2	物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	<input type="checkbox"/> 土地	<input checked="" type="checkbox"/> 建物	<input type="checkbox"/> 両方
	物件名 (任意)	××× マンション		
	郵便番号	100 - 0000		
	住所	東京 (都道府県) 千代田 (市区町村)		
	番地	〇-〇〇		
	ビル・マンション名等	×××××		
	用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) <input checked="" type="checkbox"/> 事務所	<input type="checkbox"/> 小売り・飲食	
		<input type="checkbox"/> 居宅・共同住宅	<input type="checkbox"/> 工場・倉庫	<input type="checkbox"/> その他
※「その他」の場合、理由を記入	(土地の場合) <input type="checkbox"/> 宅地	<input type="checkbox"/> 農地	<input type="checkbox"/> その他	

- 1 居住する自宅の一部を、店舗または事務所として使用している場合は〈図1〉をご確認のうえ、□に✓を入れてください。

〈図1〉自宅兼店舗または自宅兼事務所

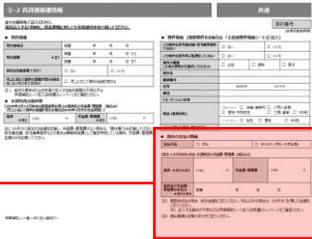
居住する**自宅の一部を、店舗または事務所として使用**しており、まとめて賃料などの支払いを行っている場合



- 2 1つの賃貸借契約に複数物件ある場合、2物件目以降の情報はシート③追加物件情報シートをご記入ください。最大20物件まで申請を行うことが可能です。

賃貸借関連情報の記入例

- ◆ ⑨「賃貸借契約書など」（81、82ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



賃料の支払い情報

■ 賃料の支払情報

支払方法	<input checked="" type="checkbox"/> 月払	<input type="checkbox"/> それ以外(年払・半年払等)
------	--	--

① 過去1か月以内に支払った賃料及び共益費・管理費(税込)

※過去2か月前、または3か月前の賃料などの支払いの滞りや猶予を受けている場合、申請補助ソフト⑩でご記入ください。

賃料 ★注2★注3	(月額) 80,000 円	共益費・管理費	(月額) 10,000 円
賃料及び共益費・管理費の支払日 ★注2★注4	西暦 2020 年 6 月 30 日		

申請日からみて過去1か月以内の支払実績を税込金額でご記入ください。

- ① 例：申請日が2020年7月15日の場合、2020年6月16日～7月15日までの期間の支払実績のこと。但し、年払の場合などの場合をのぞく。

◆ 記入にあたってのポイント

- 102ページ<図2>をご確認のうえ、1か月分に相当する金額をご記入ください。
- 賃料、共益費・管理費の金額のみをご記入ください。
- 共益費・管理費がない場合、または分けられない場合、賃料欄のみをご記入ください。
- 自宅兼店舗、自宅兼事務所については、事業用の地代・家賃として税務申告している金額のみご記入ください。
- 売上に応じて賃料、共益費・管理費の金額が変わる場合、過去1か月以内に支払った賃料の金額をご記入ください。
- 物件の一部を転貸（又貸し）している場合、その分を差し引いた賃料、共益費・管理費をご記入ください。
- 月払以外の支払い方法である場合、申請日からさかのぼって直前に支払った賃料および共益費・管理費をご記入ください。

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
公益法人など
NPOおよび

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

賃貸借関連情報の記入例

原則

A
創業特例
2019年

B
合併特例

C
連結納税特例

D
罹災特例

E
法人成り特例

F
NPOおよび
公益法人など

G
創業特例
2020年

賃貸借契約関連

〈図2〉年払の場合の月額家賃計算イメージ

契約期間：1年間（12か月）

契約期間の賃料支払い総額
（120万円）



契約期間の
賃料支払い
総額
（120万円）

÷

契約期間
（12か月）

=

“月額賃料および
共益費・管理費
合計”に記入する
金額（10万円）

3. ご来場前・当日のお願い

申請サポート会場ご来場前のお願い

- ◆ 申請サポート会場での申請の手続にあたり、事前に以下2点についてご対応ください。

1. 手続用ログインID/パスワードの取得

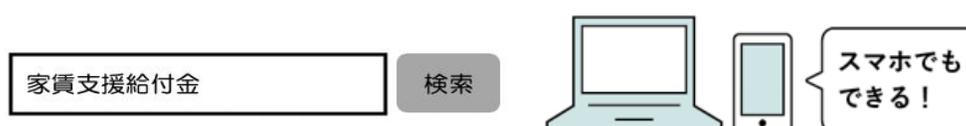
申請には、手続用ログインID/パスワードが必要となります。

来場前に、家賃支援給付金のWEB申請用ログイン画面にアクセスし、手続用ログインID/パスワードを取得してください。

※ 来場前に、手続用メールアドレスが無く、手続用ログインID/パスワードをご用意できない場合、来場時に取得していただくことも可能です。

① 家賃支援給付金のWEB申請用ログイン画面へアクセス

- 家賃支援給付金 WEB申請用ログイン画面
<https://reception.yachin-shien.go.jp/login>



- ② 申請ボタンを押して、手続用メールアドレスなどを入力 [仮登録]
- ③ 入力した手続用メールアドレスに、メールが届いていることを確認して [本登録]へ
- ④ 手続用ログインID/パスワードを入力すると[マイページ]へログイン

2. 申請サポート会場の利用予約

申請サポート会場は、**完全予約制**となります。

WEBまたは電話予約窓口へのお電話にて、申請サポート会場の予約を入れてからご来場ください。

ただし、申請補助シートを受け取るために来場する場合、利用予約は不要です。

- 家賃支援給付金の申請サポート会場予約ホームページ
<https://rsv.yachin-shien.go.jp>



- 電話予約窓口 : 0120-150-413 (フリーダイヤル)

申請サポート会場ご来場当日のお願い

◆ 申請サポート会場での申請の手続にあたり、当日は以下をご準備ください。

本人確認書類

いずれかの写し

(1) 運転免許証 (2) 個人番号カード (3) 住民基本台帳カード

(4) 在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書
※在留の資格が特別永住者のものに限る

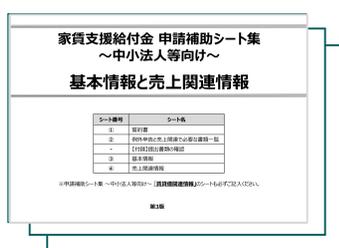
上記(1)～(4)を保有していない場合、(5)または(6)のいずれかをお持ちください。

本人確認書類

保有していない場合

(5) 住民票 + パスポート (6) 住民票 + 健康保険証

必要な書類一式



手続用ログインID/パスワード

手続用ログインID ●●●●●●
パスワード : ●●●●●●●●●●

前ページで、WEBから手続用
ログインID/パスワードを取得された場合、
申請当日に会場にお持ちください。

マスク



新型コロナウイルス感染防止のため、申請
サポート会場へお越しの際は
マスクを着用ください。

ボールペン



新型コロナウイルス感染防止のため、ボール
ペンをお持ちください。
(会場での準備はございません。)

※申請者本人による申請を原則とし、委任状は受け付けません。

申請サポート会場ご来場当日のお願い

◆ 申請後の状況に関するご連絡

- **申請後の状況に関するご連絡をメールで希望される方は、当日に** 手続用メールアドレスをご準備ください。

手続用ログインID/パスワードを事前取得されていない場合、当日に会場にてメール受信をおこなうため、メールが受信できるスマートフォンなどをお持ちください。

- **手続用メールアドレスがない場合、申請後の状況について、電話** でのご連絡になります。

4. 付録

【付録】誓約書の補足説明

◆ 申請補助シートと一緒にご提出いただく「誓約書」について説明します。

誓約書の補足説明

1. 申請者は、家賃支援給付金を受給後も、事業を継続する意思があること
- ① 2. 申請者は、給付対象条件を満たしていること
3. 申請者は、賃貸借契約等に基づいて、自ら営む事業のために他人の所有する土地又は建物を使用及び収益していること
- ② 4. 申請者は、申請に係る土地又は建物を他者に転貸していないこと
- ③ 5. 申請者は、申請に係る土地又は建物が転貸を制限する条項に違反していることを、契約時に認識していなかったこと
6. 申請者は、法律上の原因なく又は違法に土地又は建物を使用及び収益していないこと
- ④ 7. 申請者は、申請に係る土地又は建物に関し、自己取引及び親族間取引を行っていないこと
8. 必須入力事項や証拠書類等の内容が虚偽でないこと

「給付対象条件を満たしていること」とは、以下の要件に該当していることを意味します。

- ① 2020年4月1日時点において、次のイ又はロのうちいずれか一つの要件を満たす個人又は法人であること。ただし、組合若しくはその連合会又は一般社団法人については、その直接又は間接の構成員たる事業者の3分の2以上が個人又は次のいずれかを満たす法人であること。
 - イ 資本金の額又は出資の総額 が10億円未満であること。
 - ロ 資本金の額又は出資の総額が定められていない場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること。
- ② 2019年12月31日以前（2020年創業特例を用いる場合は、2020年3月31日以前）から事業により事業収入（確定申告書（法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第1項第31号に規定する確定申告書を指す。以下同じ。）別表1における「売上金額」欄に記載されるものと同様の考え方によるものとする。）を得ており、今後も事業を継続する意思があること。
- ③ 2020年5月1日以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、次の各号のいずれかに該当すること。
 - イ 2020年5月から申請を行う日（以下「申請日」という。）の属する月の前月までの間に、事業収入が前年同月比（※）で50%以上減少した月（以下「対象月」という。）が存在すること。
 - ロ 2020年5月から申請日の属する月の前月までの間に、連続する3か月の事業収入の合計が前年同期比（※）で30%減少した期間（以下「対象期間」という。）が存在すること。※ 例外を用いる場合は、例外ごとに定める月・期間と比べるものとする。

「申請に係る土地又は建物を他社に転貸していないこと」とは、

- ① 申請に係る土地又は建物の全部を他者に転貸していないこと、
- ② または
- ② 土地又は建物の一部を転貸している場合には、当該転貸部分に係る賃料等を除いて申請することを意味します。

「申請に係る土地又は建物が転貸を制限する条項に違反していること」とは、

- ① 申請に係る土地又は建物が、転貸されたものである（賃貸人が誰かから借りた土地又は建物を、さらに申請者に貸している）こと
 - ② その土地又は建物について、本来は申請者への転貸をしてはいけないこととされていたこと
- を意味します。
- また、「契約時に認識していなかったこと」とは、上記①②を、契約時に知っていたことを意味します。

「自己取引及び親族間取引を行っていないこと」とは、以下のいずれにも該当しないことを意味します。

1. 賃貸人等が申請者の代表取締役である。
- ④ 2. 賃貸人等が申請者の親会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。）又は子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。）である。
3. 賃貸人等が申請者の代表取締役の配偶者又は一親等内の血族若しくは姻族である。

【付録】誓約書の補足説明

誓約書の補足説明

9. 申請者は、過去、家賃支援給付金の給付通知を受け取った者でないこと
- ① 10. 申請者は、不給付要件に該当しないこと
11. 申請者は、事務局及び中小企業庁長官の委任した者が行う、関係書類の提出指導、事情聴取、立ち入り検査等の調査に応じること
- ② 12. 申請者は、不正受給が判明した場合には、規定に従い給付金の返還等を行うこと
- ③ 13. 申請者は、暴力団排除に関する誓約事項に同意すること
14. 申請者は、給付金の申請及び給付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意すること
15. 申請者は、家賃支援給付金給付規程に従うこと

「不給付要件に該当しないこと」とは、以下のいずれにも該当しないことを意味します。

- ① 一. 国、法人税法別表第1に規定する公共法人
- 二. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業にかかる「接客業務受託営業」を行う事業者
- 三. 政治団体
- 四. 宗教上の組織若しくは団体

- ② 不正受給とは、偽りその他不正の行為（詐欺、脅迫、贈賄その他の刑法（明治40年法律第45号）各本条に規定するものをいう。）のほか、刑法上の犯罪を構成するに至らない場合であっても、故意に基本情報等に虚偽の記入を行い又は偽りの証明を行うことより、本来受けることができない給付金を受け、又は受けようとする等々を意味します。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、給付金の給付の申請から、給付金の受給後においても、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- ③ 一. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- 二. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- 三. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- 四. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

家賃支援給付金 申請サポート会場 電話予約窓口



0120-150-413 (フリーダイヤル)

応対時間 : **9:00~18:00**
(土日・祝日を含む)

- ※ お掛け間違いのないよう十分にご注意ください。
- ※ 申請サポート会場のお電話でのご予約は、上記電話予約窓口以外では、お受けいたしていません。ご不便をお掛けいたしますが、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

その他、制度全般に関するお問合せはこちらにお願いします

家賃支援給付金 お問い合わせ窓口 コールセンター



0120-653-930 (フリーダイヤル)

応対時間 : **8:30~19:00**
8月31日まで : **全日対応**
9月1日以降 : **平日・日曜日対応**
(土曜日・祝日除く)

「家賃支援給付金コールセンター」を装った 詐欺の電話にご注意ください

家賃支援給付金コールセンターを装って、お電話で手順用パスワード等を取得しようとする詐欺にご注意ください。

申請サポート会場で申請された方で、申請に不備があった場合、家賃支援給付金事務局より、お電話させていただくことはありますが、お電話で手順用パスワードを求めることはございません。

そうした電話については、詐欺の疑いがあります。

「もしかして」と疑われる電話がございましたら、

家賃支援給付金 お問い合わせ窓口 コールセンターにご連絡ください。